

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度:平成31年度)

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	ゆとりある住環境整備事業		コード	1-1-1-1-1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	ゆとりある暮らしを支えるまちづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部	都市計画課
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -	課等長	東山	智
根拠法令	都市計画法・都市計画開闢法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2. 事業概要 (Plan)

千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である。若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進

対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)

住環境 若い世代が魅力を感じる、ゆとりある住環境を実現すること
で、子育て世代の移住・定住を図る。

手段

- 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
- ・都市計画法・都市計画開闢法を活用し、ゆとりある住宅が立地可能になるような誘導策を実施

3. 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況

- ・ニュータウン区域内の空地再生について、令和2年1月にUR都市再生機構と協議を行った。
- ・市街化調整区域における既存集落の維持や果園付き住宅などのゆとりある住環境を誘導する為の手法の検討を行った。
- ・地区計画区域内に編入した桜台西地区の住宅開発では、無電柱化を規定する地区まちづくり計画の策定を推進した。

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A					
国県支出金						
財源内訳						
内訳						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	6,488	6,359	6,382	6,254	6,254
正職員		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
臨時職員		0	6,488	6,359	6,382	6,254
総コストD=A+C	0	6,488	6,359	6,382	6,254	6,254
市民1人コストD/A(円)	0.00	102.33	99.69	100.15	98.76	
受益者負担率B/D(%)						

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
地区計画・地区まちづくり計画の策定数(累計)	地区	実績	3	4	4	5	新市計画的な手法の成果として地区計画等の策定数とした。
種別 活動指標 指標の方向		達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)	(千円)		2,119.7	6,381.6	-	1,250.7	コスト効率 -
住宅地価上昇率	%	実績	-3.8	-	-1.8	0	公示地価の標準地(住宅地平均)の上昇率
種別 成果指標 指標の方向		達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)	(千円)		-	-	-	-	コスト効率 -

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7. 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期: 年 月)
目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
受益者負担の見直し <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
その他 <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
事業の方向性	
改善内容	
改善により期待される効果	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	近居推進事業		コード	1-1-1-2	
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	ゆとりある暮らしを支えるまちづくり			
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部	建築宅地課	課等長 宇佐美 喜久
予算科目	会計一般	7	項目	1	事業 ★近居推進事業
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業				

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景 人口減少と少子化・高齢化を迎え、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。

目的 市内に親世帯が居住している市外 市内の親世帯と近居又は同居することを目的に白井市に移住・定住することを促進し、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らす。

対象(誰・何を) 意図(どのような状態にしたいか)

手段 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
 ・市内に居住する親世帯との近居・同居を目的として市内に移住した子育て世代に対し、住宅取得費用等の一部の補助を実施

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
 ・補助事業の実施（転入世帯24世帯、転入者数 61人）
 ・制度のPR（広報、HP、地区回覧、らーばんねっと、住宅金融支援機構による交通広告の実施）
 ・住宅金融支援機構と共同で相談会の実施

改善策取組状況
 前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
 ・他事業と連携・統合 市として必要性のある事業とし、秘書課と連携しイベントでのチラシ配布やらーばんねっとで制度のPRを行った。また、住宅金融支援機構との協定により、交通広告（総路線、常磐線、京成線、北総線）や新聞広告（千葉日報）でのPRを行った。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	6,395	14,531	6,395	10,553	10,644
国県支出金			1,838	2,835	4,725	4,725
財源内訳						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	6,395	12,693	3,560	5,828	5,919
人件費計	C	4,055	3,975	3,989	3,909	3,909
正職員		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員		0	4,055	3,975	3,909	3,909
総コストD=A+C	0	10,450	18,506	10,384	14,462	14,553
市民1人コストD/A(円)	0.00	164.82	290.10	162.95	228.37	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
転入世帯数(累計)	世帯	目標	45	70	95	120	補助金申請をした転入世帯数
		実績	45	58	82		
① 種別 活動指標	指標の方向	↑	達成率 100.0	82.9	86.3		
指標1	単位当たりコスト(千円)		578.3	798.7	602.6	121.3	コスト効率 向上
② 本事業が白井市への移住の「後押しになった」人の割合	%	目標	50	50	50	80	補助金申請者に対して行うアンケートで、白井市への移住の「後押しになった」という回答の割合
		実績	54	76	67		
種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率 108.0	152.0	134.0		
指標1	単位当たりコスト(千円)		342.7	136.6	215.8	181.9	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	若い世代の移住・定住を促進し、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは維持可能なまちづくりのために必要である。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
効率性	○	関係課と連携し、白井市の魅力と白井市で同居・近居をすることのメリットを発信することを検討する必要がある。
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	親元近居のニーズは高まっており、転入世帯数も昨年度より増加している。今後本制度を活用しての若い世代の白井市への移住・定住が期待できる

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期: R 年 月)
目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 年 月)
手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 5 年 3 月)
他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/>	(実施時期: R 年 月)
業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 年 月)
民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 年 月)
市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 年 月)
受益者負担の見直し <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 年 月)
臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 年 月)
その他 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 年 月)
改善内容	既存の他事業との連携を後期実施計画に向けて、検討を行う。
改善により期待される効果	本制度を利用し親世帯との近居又は同居をすることの満足度をより高めることができる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	公園施設環境整備事業		コード	1-1-2-1	
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり				
事業期間	令和2年度～平成28年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長 東山 智
予算科目	会計一般 7	項目	4	目	2
根拠法令	都市公園法				
	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業				

2 事業概要 (Plan)

子育て世代の定住しやすい環境づくりや急速な高齢化などに対応するため、地域の特性や年齢構成に応じて公園機能整備が必要となっている。

目的
 対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか）
 子ども・高齢者・障がい者などで全て 地域の特性に応じた公園機能の整備を進め、安全で快適に公園を利用できる。

手段
 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
 ・地域の特性に応じて、各公園に求められる機能の整備やバリアフリー化を進める。
 （子どもたちの遊具や健康器具の設置、トイレの改修など）

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
 ・都市公園長寿命化計画策定において、予備調査により予防保全型管理の候補に分類した施設をより詳しく施設の構造材及び消耗材等の劣化や損傷状況を確認する健全度調査を実施した。

改善策取組状況
 前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計				11,687	9,097	16,786
国県支出金						6,000
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	11,687	9,097	10,786
人件費計	0	811	795	798	782	782
正職員		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員		811	795	798	782	782
総コストD=A+C	0	811	795	12,485	9,879	17,568
市民1人コストD/A(円)	0.00	12.79	12.46	195.92	156.00	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	種別	目標	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
		実績	-	-	-	-	
		指標の方向	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率
②	種別	目標	-	-	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	
		指標の方向	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 <input type="checkbox"/> 住民意識調査の結果、『公園の整備』は重要度が前回調査に比べて上昇している。自由意見として『安心して子どもが遊べる公園』『公園のトイレの美化』という意見もある。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休止 終了 (年度)

事業の方向性
 目的(対象・意図)の再設定
 手段・サービス水準の見直し
 他事業との連携・統合
 業務プロセスの改善
 民間委託を導入・拡大
 市民等との協働を導入・拡大
 受益者負担の見直し
 臨時・再任用職員の活用
 その他

改善内容
 改善により期待される効果

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	みどりや歴史文化の魅力づくり事業	コード	1-1-3-1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの推進	ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 環境課 課等長 金井 正
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★みどりや歴史文化の魅力づくり事業	
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業		

2. 事業概要 (Plan)

若い世代の定住を推進するため、白井市の魅力の一つである自然やその中にある歴史文化にふれる機会を増やし、市の魅力を実感してもらおう必要がある。

目的	市民 白井市の資源であるみどりや歴史文化に触れあう機会を増やす。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他 プロジェクトチームにより、市のみどりや歴史文化に触れ合うイベント等を実施。

3. 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・白井市の自然を体験し歴史を学べる「ナットキョウオウキング」を企画（郷土資料館、隣接する特別保全緑地に謎を解きながらウォーキング）
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 市民団体との連携を導入・拡大 市民団体が行っているときめきマルシェと連携し、同日同会場で大イベントを開催。今までは事前申込制だったが、平成31年度から当日受付制に変更し、イベント来場者を多く取り込むことができた。

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	147	135	35	102	
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他		100				
一般財源	C	0	47	135	35	102
人件費計		0	406	795	782	782
正職員	人数	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員	人数	0	406	795	782	782
総コストD=A+C		0	406	942	933	884
市民1人コストD/A0 (円)		0.00	6.40	14.77	14.64	12.90
受益者負担率B/D (%)						

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① みどりや文化資源などに興味を持った人の割合	%	目標	70	70	70	90	イベント等実施後のアンケートの結果で、みどりや文化資源などに興味を持った人の割合
		実績	94	97	85		
② 参加者数	人	目標	400	400	400	400	イベント等に参加した人数
		実績	168	125	483		

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	若い世代の定住を促進するため、より多くの市民に市の暮らしの良さを知り、実感してもらおうとかけつけくが必要である。平成31年度は内容と手法を変更したことにより、前年度と比べ参加者が大きく増え、自然や歴史文化を知ってもらおうとかけつけくができた。
有効性	○	他事業との連携・統合について、イベント等の内容を企画していく段階で、その内容によっては検討の余地はある。現在は市民団体が行っているときめきマルシェと協働で行っており、その他の事業との連携を検討する。
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	市民・対象者ニーズの状況・内容

7. 今後の方向性 (Action)

改善して継続	□ 現状のまま継続	■ 休廃止 (R2年度)	□ 終了 (年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的 (対象・意図) の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他		
改善内容	プロジェクトチームを解散し、令和2年度は主に環境課が実施する中で、市民参加や市民主催のあり方を検討する。令和3年度から、市の情報を発信する部門において、みどりや文化資源を含めた地域資源の情報発信を充実させる。みどりの体験は、引き続き環境学習推進で行う。		
改善により期待される効果	これまで培ったノウハウを参考としながら、市の様々な地域資源を発信し、魅力ある暮らしが促進できる。		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	白井工業団地PR事業		コード	1-2-1-1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり			
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課
予算科目	会計一般	6	項目2	事業 ★白井工業団地PR事業
根拠法令	事業区分			<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

白井工業団地は高度な技術を有する事業者が集積した千葉県内最大の内陸工業団地であるが、この工業団地全体をPRすることで、市の魅力発信、地域経済の活性化が期待された。

目的	対象(誰・何を) 白井工業団地内の世界に誇れる技術力や功績をPRし、認知度を高め、地域雇用の拡大、地域経済の活性化につなげる。
手段	取引関係者 市民、市外の人や事業者 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 ■ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・広報紙やPRパンフレットなどによる事業者のPRを実施

3 取組状況 (Do①)

白井高校との進路別体験講座の実施
(開催日：11月6日 参加者：白井高校1年生 240人 参加事業者：14社)
・白井工業団地地域産業振興センターの公開（一般公開、製品やパンフレットの公開・展示）
・白井工業団地PR動画・HPの公開（約200社の動画、画像をHP内に公開）

改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
---------	---------------	---------------------------

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	43,817	0	8	0	0
国県支出金		43,816				
財源	B					
内						
訳	1					
一般財源	0	0	0	8	0	0
人件費計	C	9,732	795	1,595	1,563	1,563
正職員		1,20	0.10	0.20	0.20	0.20
臨時職員		0	9,732	795	1,595	1,563
総コストD=A+C	0	53,549	795	1,603	1,563	1,563
市民1人コストD/A(円)	0.00	844.57	12.46	25.16	24.69	
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
工業団地内新規雇用者数	人	目標	10	10	10	25	白井工業団地内企業に新規で市民の正規社員又はパートで就労した人の数
① 成果指標	指標の方向	実績	21	14	13		
② 成果指標	指標の方向	達成率	210.0	140.0	130.0		
指標1 単位当たりコスト (千円)			37.9	114.5	120.3	62.5	コスト効率 低下
白井工業団地見学者・来訪者数	人	目標	30	30	30	40	白井工業団地の情報発信基地である産業振興センターの来場者数
② 成果指標	指標の方向	実績	35	35	52		
③ 成果指標	指標の方向	達成率	116.7	116.7	173.3		
指標1 単位当たりコスト (千円)			22.7	45.8	30.1	39.1	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	市民・対象者二つの状況・内容

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期：R年 年)
目的 (対象・意図) の再設定	
手段・サービス水準の見直し	
他事業との連携・統合	
業務プロセスの改善	
民間委託を導入・拡大	
市民等との協働を導入・拡大	
受益者負担の見直し	
臨時・再任用職員の活用	
その他	
雇用労働支援事業と統合する。	
改善内容	目的、効果が整理、統合され効果的に運営できる。
改善により期待される効果	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	雇用・労働支援事業		コード	1-2-1-2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり			
事業期間	令和2年度～平成15年度	担当	市民環境経済部 産業振興課	課等長 金井 勉
予算科目	会計一般 6	項目	2 事業	★雇用・労働支援事業
根拠法令	職業安定法ほか		事業区分	■市単独事業 □補助事業

2. 事業概要 (Plan)

職業安定所までのアクセスが悪いことや社会情勢等から失業者の再就職希望者、高齢者等の雇用の背景
対策のため職業安定所だけではなく市でも対応が求められていた。

対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)

求職者及び求人者 求職者の就業及び地元企業の雇用の促進とともに、労働環境を改善する。

手段

- 直営 □全部委託 □一部委託 □補助金等 □協働 □その他
- ・職業紹介所における職業紹介を実施
- ・関係機関と連携し、若い世代等を対象とした就職支援セミナーの開催
- ・就職マッチングイベント等開催

3. 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況

無料職業紹介所の運営(2名の相談員を配置)
就職活動支援セミナーを開催(牛簾県、印西市、鎌ヶ谷市などと合同で4回開催)
民間企業と合同で就労説明会を開催(セフワイレフアンジャヤ/ハンとニア向け説明会を開催)
労働相談を実施

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4. コスト (Do②)	(千円)					
区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 3,455	3,506	3,418	3,753	3,820	5,160
財源内訳	国県支出金					
	受益者負担					
	地方債					
	その他	14	14	11	9	11
	一般財源	3,441	3,492	3,407	3,744	3,810
	人件費計	4,845	1,622	1,590	1,595	1,563
	人数	0.61	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	4,845	1,622	1,590	1,595	1,563
	臨時職員					
	人件費					
総コストD=A+C	8,300	5,128	5,008	5,348	5,383	6,723
市民1人コストD/A(円)	131.38	80.88	78.50	83.93	85.01	
受益者負担率B/D(%)						

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
利用者数	人	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とは言い難いため、参考の指標とする。
① 種別 成果指標	指標の方向	実績	2,465	2,303	2,090		
指標1 単位当たりコスト(千円)	達成率	91.3	85.3	77.4			
就職者数	人	目標	75	75	75	75	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握がでない。
② 種別 成果指標	指標の方向	実績	83	80	71		
指標1 単位当たりコスト(千円)	達成率	110.7	106.7	94.7			
指標1 単位当たりコスト(千円)	達成率	60.3	66.9	75.8	89.6		低下

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	市民・対象者二つの状況・内容

市況・対向状況・内容

■増加傾向 □変化なし □減少傾向

雇用情勢としては有効求人倍率が改善し、また、高齢層の雇用年数の引き上げや少子化・高齢化などに伴い、中高年の利用者も増加傾向にあったが、令和2年2月頃からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後は経済情勢の悪化が懸念され、厳しい雇用情勢になると考えられ、雇用対策は重要なものとなる。

7. 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 □現状のまま継続 □休止 □終了 (年度)
目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: R 年 月)
手段・サービス水準の見直し	(実施時期: R 年 月)
他事業との連携・統合	(実施時期: R 3 年 4 月)
業務プロセスの改善	(実施時期: R 年 月)
民間委託を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)
市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)
受益者負担の見直し	(実施時期: R 年 月)
臨時・再任用職員の活用	(実施時期: R 年 月)
その他	(実施時期: R 年 月)
改善内容	白井工業団地PR事業における工業団地見学ツアーなどの雇用拡大に繋がる事業、イベントを整理し、雇用・労働支援事業に統合する。
改善により期待される効果	雇用拡大に繋がる事業、イベントを整理、統合することで効率的に運営できる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業		コード	1-2-2-1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり			
事業期間	令和2年度～	令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計	- 款 - 項 - 目 -	事業	-
根拠法令	白井市産業振興条例			
	事業区分		■ 市単独事業 □ 補助事業	

2 事業概要 (Plan)
 事業実施の背景
 人口減少による地域経済の縮小が見込まれる中、農・商・工のバランスがとれた当市をさらに一歩進めさせる異業種・異分野の連携による新たな産業の活性化策が必要となった。

目的
 市内の事業者や市民活動団体等 意図(誰・何を) 相互のネットワークづくりによる異業種・異分野間の交流で連携ビジネスが生まれる。

手段
 直営 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他
 ・白井工業団地のPR活動、産業振興ネットワーク、市内の催し等において、新たな交流・連携を生み出す環境の整備

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
 ・白井産業振興ネットワーク会議の開催(7月、10月、2月)
 ・白井フェミニスハートプラス(開催日:11月9日 参加事業者:30事業者 参加者数:317人)
 改善策取組状況
 前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②) (千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A					
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	811	795	1,595	1,563	1,563
正職員		0.10	0.10	0.20	0.20	0.20
臨時職員		0	795	1,595	1,563	1,563
総コストD=A+C	0	811	795	1,595	1,563	1,563
市民1人コストD/A(円)	0.00	12.79	12.46	25.04	24.69	
受益者負担率B/D(%)						

評価対象年度 H 31 年度

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
農工商交流・連携回数	回	目標	3	3	3	3	交流・連携機会を手掛けた回数
		実績	5	4	3		
① 種別 成果指標	指標の方向	達成率	166.7	133.3	100.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)			159.0	398.9	521.1	521.1	コスト効率 低下
② 連携加工品・製品数	品	目標	1	1	1	1	異業種・異分野の連携により開発された新製品の数
		実績	0	1	1		
種別 成果指標	指標の方向	達成率	0.0	100.0	100.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)			-1,595.4	1,563.4	1,563.4	1,563.4	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○ ○ × ○
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か	○ ○ ○ ○
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○ ○ ○ ○
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 ■ 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市況・対 象者二つの 状況・内容	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	■ 現状のまま継続	□ 休止	□ 終了	(年度)
目的(対象・意図)の再設定	□ 手段・サービス水準の見直し	□ 他事業との連携・統合	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)
市民等との協働を拡大・拡大	□ 受益者負担の見直し	□ 臨時・再任用職員の活用	□ その他	(実施時期: R 年 月)
事業の方向性	事業の方向性 □ 目的(対象・意図)の再設定 □ 手段・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を拡大・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 臨時・再任用職員の活用 □ その他			
改善内容				
改善により期待される効果				

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	幹線道路沿道活性化事業		コード	1 - 2 - 3 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	働く場を生み出すまちづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	環境建設部	都市計画課
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -	課	等長	東山 智
根拠法令	都市計画法・都市計画編連法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるため、商業・物流など民間活力によるまちの活性化が必要である。
目的	幹線道路沿道の活性化を図ることで、幹線道路等の立地特性を活かした誘導による企業等の進出を推進する。 対象（誰・何を） 意図（どういった状態にしたいか）
手段	■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画編連法を活用し、流通業務施設や地域振興をもたらし企業等が立地可能になるような誘導施策の実施

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・北千葉道路の都市計画手続きが大幅に進捗し、ICの位置が明確になったことによる白井市都市マスタープランにおける土地利用方針の一部見直しを行い、併せて市街化調整区域における地区計画の運用基準にICを活用した施設誘導を図る類型の追加に向けた手続を行った。都市計画審議会では概ね賛同の管申を受け、千葉県との協議も順調に進んでいる。
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A					
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	4,055	3,975	3,989	3,909	3,909
正職員		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員		0	4,055	3,975	3,989	3,909
総コストD=A+C	0	4,055	3,975	3,989	3,909	3,909
市民1人コストD/A(円)	0.00	63.95	62.31	62.59	61.72	
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
市街化調整区域の地区計画の策定数（累計）	地区	目標	-	-	-	2	新市計画的手法の成果として地区計画の策定数とした。
① 種別 活動指標 指標の方向		実績	-	1	-		
指標1単位当たりコスト（千円）		達成率	-	-	-	1,954.3	コスト効率
② 種別		目標	-	-	-	-	コスト効率
指標1単位当たりコスト（千円）		実績	-	-	-	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか ○ 持続可能なまちづくりを進めるためには、産業の受け皿づくりを進め、地域振興をもたらす企業等が立地可能な誘導政策が必要である。
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか ○ 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか ○ 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか ○ 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか ○ 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか ○ 他事業との連携・統合の余地はないか ○ 手段は適切か、サービス水準は適切か ○ 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか ○ 受益者負担について見直す余地はないか ○ 業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか ○ 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか ○ 受益者負担について見直す余地はないか ○ 業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか ○ 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	□ 改善して継続	■ 現状のまま継続	□ 休止	□ 終了	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他				(実施時期) : R 年 月 (実施時期) : R 年 月
改善内容					
改善により期待される効果					

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	創業支援事業	コード	1-2-4-1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 創業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2. 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	創業者を支援し、起業者数を増やすことにより地域雇用の拡大、地域経済の活性化を図る
目的	対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか） 創業しやすい環境を整えることにより、実際に創業し、創業後も持続して事業活動を展開できる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・起業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口の開設 ・地域の関係支援機関と連携したネットワークの構築による創業支援体制の環境整備

3. 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・創業支援事業計画による連携した支援体制で創業支援 ・経営・創業ほんでも相談の開催（毎月第2火曜日） ・商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・千葉県信用保証協会にて創業スクール及び白井市商工会において創業塾を開催した 前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
改善策取組状況	

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	0	0	0	0	0
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	C	81	795	798	782	782
正職員	人数	0.01	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員	人数	81	795	798	782	782
人件費	人数	81	795	798	782	782
総コストD=A+C	0	81	795	798	782	782
市民1人コストD/A(円)	0.00	1.28	12.46	12.52	12.34	
受益者負担率B/D(%)						

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 創業者支援数	人	目標	5	5	5	15	創業者支援数（延べ人数）
		実績	4	33	30		
② 創業者数	人	目標	1	1	1	5	創業した人の数（実人数）
		実績	1	8	3		
指標1 単位当たりコスト (千円)			198.7	24.2	26.1	52.1	コスト効率 低下
指標2 単位当たりコスト (千円)			794.9	99.7	260.6	156.3	コスト効率 低下

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 創業者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか 実施体制（事務負担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 平成29年度から始まった本事業の定着、各地で開催されている起業家交流会の開催により、創業機運は続いており、創業希望者の実務的相談窓口、支援制度の二つは依然として高い。

7. 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期：)	(年度)	(終了年度)
<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	事業の方向性		
改善内容			
改善により期待される効果			

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	起業学習・体験事業	コード	1 - 2 - 4 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト [起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供]	働く場を生み出すまちづくり	
事業期間	平成27年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長 松岡 正純
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10 事業	★起業学習・体験事業	
根拠法令	女性活躍推進法	事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2 事業概要(Plan)

男女共同参画に関する住民意識調査で、働きたくても働けない29歳以下・30代女性が3割を超すという結果を踏まえて、女性の多様な生き方・働き方を考える機会を提供する必要性が高まった。

対象(誰・何を)

子育て世代の女性(起業希望者・起業女性の就労における多様な生き方・働き方を見つけてもらうことに、女性起業家同士がネットワークを形成し、今後の事業活動を発展させる。

手段

■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 ■ その他

●「白井フェミニズムハートプラス」を主催《実行委員会方式》*青少年女性センターと合同実施
・起業家、起業希望者による出席
・男女共同参画に関する講演会などの開催

3 取組状況(Do①)

H31年度取組状況

●「白井フェミニズムハートプラス」(実施主体: 青少年女性センター)
11/9(土) 青少年女性センターを会場に開催(317人参加)
●「白井フェミニズムハートプラス」で男女共同参画推進講演会「人生を格上げしよう!～自分の良さを知り、自分の人生に自信を持つために～」をワンクアッパスタイル(株)、(一社)格上げおしゃべりプランナー協会代表高瀬理恵氏を講師に開催。

改善策取組状況

改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
○市民等との協働を導入・拡充
○市民等との協働を導入・拡充
○市民等との協働を導入・拡充
○市民等との協働を導入・拡充
○市民等との協働を導入・拡充
○市民等との協働を導入・拡充

4 コスト(Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	149	166	185	63	50
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	C	149	166	185	63	50
人件費計		4,765	4,866	4,769	2,393	1,954
正職員		0.60	0.60	0.60	0.30	0.25
臨時職員		4,765	4,866	4,769	2,393	1,954
総コストD=A+C		4,914	5,032	4,954	2,456	2,004
市民1人コストD/A(円)		77.79	79.36	77.67	38.54	31.65
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
参加者数	人	目標	1,000	700	700	700	「白井フェミニズムハートプラス」イベントに会場又は出席した人数
① 種別	成果指標	実績	1,017	562	317		
② 種別	指標の方向	達成率	101.7	80.3	45.3		コスト効率 低下
指標1単位当たりコスト(千円)		目標	4.9	4.4	6.3	2.4	
③ 種別	指標の方向	実績	-	-	-	-	コスト効率
指標1単位当たりコスト(千円)		達成率	-	-	-	-	

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	一徳総活躍社会に向けて、女性の多様な生き方、働き方を考える機会を提供するべきである。しかしながら、実施しないことと直接市民や地域社会に不利益を生じるといったものではない。
有効性	○	男女共同参画推進事業、起業支援事業は、県等でも類似の事業がある。指標目標を達成できず、よりの来場者を見込みたいことから、青少年女性センターより「ふくしまつり」と統合し、新たなイベントにする提案がある。
効率性	○	「ふくしまつり」と統合することで、青少年女性センター利用の女性起業家、起業講座受講者のほか、活動団体の活用が期待されるところである。実行委員会にもう少し事務を分担し、ゆくゆくと実行委員会(市民団体)主体の開催が望ましい。
市民・対象者二つの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向	一徳総活躍社会の実現に向け、ますます女性が多様な生き方、働き方を考えていく時代である。

7 今後の方向性(Action)

改善内容	継続	現状のまま継続	休止	(R2年度)	終了	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
改善内容	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
改善により期待される効果						

令和2年度は「白井フェミニズムハートプラス」を「ふくしまつり」と統合し、青少年女性センターを利用して活動している団体等の活用を図る。事業の実施主体が青少年女性センターへ移行しており、市の実施計画事業としては令和2年度で廃止とする。

事業を統合することで来場者の増が期待できる。市民等との協働を拡大することで、事務量(人件費)を減らすことができる。より市民ニーズにあった事業を実施できる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	待機児童対策事業		コード	1 - 3 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり			
事業期間	利便性の高い場所での保育機会の確保			
予算科目	平成28年度～	令和2年度	担当	健康子ども部 保育課 課等長 池内 一成
根拠法令	会計一般 3 項 2 目 1 事業	★待機児童対策事業		
	白井市私立保育所等施設整備補助金交付要綱		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

共働世代世帯の増加等により増大した保育需要に対応する必要があるが生じた。
※H27年度待機児童 25人

目的	対象(誰・何を) 3歳未満児童を中心とした就学前児童 待機児童が多い3歳未満児童を中心とした保育需要に対応することともに、保育基盤が整備されることにより、保護者が働きながら子どもを安心して育てることができる。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 ■ 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ■ 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・駅前や保育需要の高い地域への小規模保育事業等の誘致を図る。

3 取組状況 (Do①)

認可保育所1カ所の開所 (ひなた保育園しらい (定員12名) H31.4.1開所)
保育士処遇改善補助金の交付 (H29.10～1人当たり3万5千円/月)
幼稚園での預かり保育拡充の実施 (H30.4～白井幼稚園で実施)
公益的施設誘導地区内への複合型子育て施設の開設計画

改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し 認可保育所や小規模保育の誘致とともに、保育士の処遇を改善し、保育士の確保、流出防止に努めたことにより、受入枠を拡大した。
---------	--

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	16,519	13,007	45,054	226,811	99,146
国県支出金		14,683	4,910	14,973	155,373	47,330
財源内訳	B					
受益者負担			2,146		27,164	6,102
地方債						
その他						
一般財源	C	1,836	8,097	27,935	44,274	45,714
人件費計		0	8,110	11,924	15,954	15,634
正職員		1,000	1,500	2,000	2,000	2,000
臨時職員		0	8,110	11,924	15,954	15,634
総コストD=A+C		0	24,629	24,931	61,008	114,780
市民1人コストD/A(円)		0.00	388.45	957.39	3,828.64	
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
待機児童数	人	目標	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数
① 種別	成果指標	指標の方向	実績	10	22	13	
指標1	単位当たりコスト(千円)	達成率	-	-	-	-	コスト効率
② 小規模保育事業所等の設置箇所数(累計)	箇所	目標	1	1	1	2	小規模保育事業所等の設置箇所数
種別	成果指標	指標の方向	実績	1	1	1	
指標1	単位当たりコスト(千円)	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	コスト効率
指標1	単位当たりコスト(千円)	達成率	24,930.5	-	-	57,390.0	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備が必要であり、待機児童の解消のための保育施設の整備等を積極的に推進する必要がある。
有効性	○	待機児童対策事業の推進により、平成28年度には待機児童ゼロを達成したが、単に新たな施設整備を行うだけではなく、幼稚園など既存施設を最大限活用した相互補完的な体制の構築の検討が必要である。
効率性	○	平成28年度に保育料を改訂済み(保育料増額)である。また、既存保育施設等での保育需要の受け入れについては、国の補助金の活用や他事業との費用比較を行った上で実施を検討している。
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	共同働き世帯等の増加に伴い、ニーズは増加している。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 ■ 現状のまま継続 休止 終了 (年度)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) R 年 月 (実施時期) R 年 月
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	病児・病後児保育事業		コード	1 - 3 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり			
事業期間	平成18年度～	令和2年度	担当	健康子ども部 保育課 課等長 池内一成
予算科目	会計一般	款3	項1	目1 事業 ★病児・病後児保育事業
根拠法令	白井市病児保育事業実施要綱・鎌ヶ谷市病後児保育実施要綱		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であり、保護者が休暇等の対応により家庭で保育をしているが、共働き世帯等の増加に伴い病児・病後児保育の要望が増えた。

目的
対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか）
保育園、認定こども園、幼稚園、放病気の子どもに対する安全な保育を提供し、保護者が子育て課後児童クラブに通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとそとの保護者

手段
 直営 ■ 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
・病院や保育園等に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置
・病気及び病後回復期の児童を一時的に預かる

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定）
白井聖仁会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定）

改善策取組状況
前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	3,356	1,783	9,108	9,793	10,089
財源内訳	B	1,716	12	4,883	4,520	4,602
内訳	C	794	2,433	1,590	798	782
正職員	人数	0.10	0.30	0.20	0.10	0.10
臨時職員	人数	794	2,433	1,590	798	782
総コストD=A+C		4,150	4,216	10,698	10,591	10,871
市民1人コストD/A(円)		65.69	66.49	167.70	166.20	166.99
受益者負担率B/D(%)		0.28	5.04	6.27	8.13	8.17

評価対象年度 H 31 年度

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
実施施設数	箇所	目標	2	2	2	2	病児保育、病後児保育の実施施設数
		実績	2	2	2	2	
① 種別 活動指標	指標の方向	1 達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	コスト効率 向上
		指標1 単位当たりコスト(千円)	5,348.9	5,295.4	5,287.4	5,435.4	
② 利用者数	人	目標	88	250	250	340	病児保育、病後児保育の年間利用者数(H31年度並みの受入人数を確保する)
		実績	240	256	342	342	
種別 成果指標	指標の方向	1 達成率	272.7	102.4	136.8	136.8	コスト効率 向上
		指標1 単位当たりコスト(千円)	44.6	41.4	30.9	32.0	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズは今後も増加するものと見込まれ、子育てと就労の両立に向けた環境整備を進める必要がある。
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か	病児保育はH30年度途中に利用方法等について改善が図られたことから、利用者数が増加傾向になり利用者ニーズに即した事業である。
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 実施体制（事務負担など）に工夫の余地はないか	鎌ヶ谷市との広域的な実施、市内民間病院と連携することにより、効率性を高めている。
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 共働き世帯の増加により、病児・病後児保育へのニーズは高まっている。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休止 □ 終了 (年度)

目的 (対象・意図) の再設定
手段・サービス水準の見直し
他事業との連携・統合
業務プロセスの改善
民間委託を導入・拡大
市民等との協働を導入・拡大
受益者負担の見直し
臨時・再任用職員の活用
その他

事業の方向性

改善内容

改善により期待される効果

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	子ども医療費助成事業		コード	1 - 3 - 2 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てに際しては経済的負担の軽減			
事業期間	令和2年度	担当	健康子ども部	子育て支援課 課等長 山口 等
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業	★	子ども医療費助成事業	
根拠法令	白井市子ども医療費の助成に関する規則		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
千葉県の乳幼児医療助成制度の実施を受け、乳幼児の医療に係る自己負担額の一部または全部を助成し、乳幼児の保健対策と保護者の経済的負担軽減を図るため、昭和48年から償還払い方式による助成を実施している。

目的	対象(誰・何を)	白井市に住所のある中学校3年生までの子ども 白井市に住所のある中学校3年生までの通院・調剤・入院にかかる医療費に対して、その一部又は全部を助成
手段	意図(どういう状態にしたいか)	子ども医療費の軽減を図る。
	手段	■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内に住所のある中学校3年生までの通院・調剤・入院にかかる医療費に対して、その一部又は全部を助成

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	対象者数：9,695人 助成件数：121,163件 助成金額：224,357,591円 令和元年8月診療分から所得制限を廃止した。
改善策取組状況	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) ・令和元年8月より中学生を助成対象にしたことにより、自治体単位での段階格差は減少した。 ・窓口対応については臨時職員による対応が確保しているため、民間委託は廃止した。 ・ワンストップサービスについては、今後、画で行っているサービスに利便性の向上が見られ、利用者が増加した際に合わせて導入を検討することとした。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 207,035	219,730	242,043	233,821	233,406	258,671
財源内訳	国県支出金 78,117	77,268	79,298	74,737	70,720	75,295
	受益者負担 B					
	地方債					
	その他 3,014	4,051	2,484	1,406	953	9,084
	一般財源 125,904	138,411	160,261	157,678	161,733	174,292
人件費計	C 14,469	12,235	12,051	12,162	12,038	12,655
	人数 1.50	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
内訳	正職員 11,913	9,732	9,539	9,572	9,380	9,380
	臨時職員 3,00	3,00	3,00	3,00	3,00	3,00
	人件費 2,556	2,503	2,512	2,590	2,658	3,275
総コストD=A+C	221,504	231,965	254,094	245,983	245,444	271,326
市民1人コストD/A(円)	3,506.20	3,658.52	3,983.29	3,860.20	3,876.01	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト(千円)	目標	-	-	-	-	施策評価において成果等を検証する。
		実績	-	-	-	-	
②	指標1単位当たりコスト(千円)	目標	-	-	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠なものである。
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か	所得制限の廃止により、更なる子どもの保健対策の充実と保護者の経済負担の軽減が図られた。
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	マイナバーを利用した子育てワンストップサービスなどの電子申請について、今後、ニーズが増加した際に合わせて導入を検討する。
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 ■ 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 小中学生の所得制限の撤廃により、子どもの医療に係る経済的負担が図られたが、持続的な実施が求められている。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)						
目的(対象・意図)の再設定	手段・サービス水準の見直し	他事業との連携・統合	業務プロセスの改善	民間委託を導入・拡大	市民等との協働を拡大・拡大	受益者負担の見直し	臨時・再任用職員の活用	その他	(実施時期)	年
事業の方向性										
改善内容										
改善により期待される効果										

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	子育てスタート応援事業		コード	1-3-3-1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	子育てしたくなるまちづくり		
事業期間	平成27年度～令和2年度	担当	健康子ども部	健康課 課等長
予算科目	会計一般	4	1	3
根拠法令	母子保健法			
	事業区分			<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2. 事業概要 (Plan)
 事業実施の背景
 近年、核家族化・地域のつながりの希薄化がすすむ中、子育てへの支援を得ることが困難な状況が続いている。

目的	対象(誰・何を)	意図(どのような状態にしたいか)
手段	妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・マタニティ&ベビー向け講座の充実 ・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信 ・他課・他施設と連携した支援体制の検討（平成29年度）、支援体制の構築（令和3年度以降）	

3. 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・マタニティ&ベビー向け講座を実施 ・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信を内容の充実を図り実施 ・産後ケア事業の実施、産後ケア専門職を配置し、窓口専任の専門職を配置し、妊娠・出産・育児・子育て支援センター等の職員へ研修を実施。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	2,296	1,321	1,228	1,300	2,007
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B	2,296				
地方債						
その他						
一般財源	C	0	1,321	1,228	1,300	2,007
人件費計		15,884	16,358	16,039	16,067	10,544
正職員		2,00	2,00	2,00	2,00	1,00
臨時職員		15,884	16,220	15,898	15,954	7,817
総コストD=A+C		18,180	17,679	17,267	17,367	12,551
市民1人コストD/A(円)		287.77	278.83	270.69	272.54	182.05
受益者負担率B/D(%)						

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
① 妊産・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	%	目標	43	50	50	50	幼児健診時に実施するアンケートで、妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	
		実績	46	45	42			
		達成率	107.0	90.0	84.0			
		指標1単位当たりコスト(千円)	375.4	385.9	274.5	251.0		コスト効率
② 妊産・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	%	目標						
		実績						
		達成率						
指標1単位当たりコスト(千円)							コスト効率	

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	核家族化、地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てへの支援が十分に得られず、子どもを生み育てることに不安を感じる親に対し、その不安を和らげる支援の充実が必要である。
有効性	○	子育て世代への包括的な支援が必要とされており、令和3年1月に子育て世代包括支援センターが設置される。
効率性	○	母子保健推進員には、おめでどう訪問や幼児健診、ベビーサロンなどの事業の中で、子育て中の父母の身近な支援者として心配ごと等を傾聴するなど、気持ちに寄り添う支援を依頼しており、市民団体との協働の一つとして機能している。
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 核家族化・地域とのつながりの希薄化はますます進行し、子育てへの支援を得ることが困難な状況の中で、子どもを産み育てる市民が増えることが予測される。	

7. 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度) 目的(対象・意図)の再設定 手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 臨時・再任用職員の活用 その他
改善内容	本事業の内容については「子育て世代包括支援センター事業」（子育て支援課・保育課・健康課）と「母子保健推進事業」（健康課）へ整理しました。
改善により期待される効果	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	子育てカフェ事業	コード	1 - 3 - 3 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり	子育てしたくなるまちづくり	
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	健康子ども部 保育課 課等長 池内一成
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	子ども・子育て支援交付金実施要綱	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	核家族化等により育児に関する不安や孤立感を抱える保護者が多くなり、その解消を図る必要があるため。
目的	対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか） 子育てをしている保護者、児童及び地域での親や子どもたちの居場所づくり、地域の子育て支援拠点の創出により、子育てをしている保護者の育児不安が解消し、孤立感が緩和する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・保護者同士や保育士、近隣住民との交流の場の提供 ・子育てに関する相談指導・情報の提供

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	子育てに関する相談指導・情報の提供については、保育コンシェルジュや子育て世代包括支援センター（3課連携）の実施の検討、協議を開始。平成29年度より園長経験者を保育課の窓口相談員として配置。
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 保育コンシェルジュを窓口へ配置し相談業務を行った。また、子育て世代包括支援センター（3課連携）の実施の検討を行い令和3年1月より実施予定。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A					
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	811	795	7,977	7,817	7,817
正職員		0.10	0.10	1.00	1.00	1.00
臨時職員		0	811	795	7,817	7,817
総コストD=A+C	0	811	795	7,977	7,817	7,817
市民1人コストD/A(円)	0.00	12.79	12.46	125.18	123.44	
受益者負担率B/D(%)						

評価対象年度 H 31 年度

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
設置箇所	箇所	目標	-	-	-	-	実施方法を検討段階であるため、目標値は設定できない。
		実績	-	-	-	-	
① 種別 活動指標	指標の方向	↑ 達成率	-	-	-	-	コスト効率
		指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	
利用者数	人	目標	-	-	-	-	実施方法を検討段階であるため、目標値は設定できない。
		実績	-	-	-	-	
② 種別 成果指標	指標の方向	↑ 達成率	-	-	-	-	コスト効率
		指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	子育てに関する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	×	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務負担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	生活スタイルや保育ニーズが多様化している中、その人に合った子育て支援に関する相談、情報の提供が必要となっている。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期：R年 月)
目的 (対象・意図) の再設定	(実施時期：R年 月)
手段・サービス水準の見直し	(実施時期：R年 月)
他事業との連携・統合	(実施時期：R年 月)
業務プロセスの改善	(実施時期：R年 月)
民間委託を導入・拡大	(実施時期：R年 月)
市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：R年 月)
受益者負担の見直し	(実施時期：R年 月)
臨時・再任用職員の活用	(実施時期：R年 月)
その他	(実施時期：R年 月)
改善内容	子育て世代包括支援センターを拠点とした、地域での親や子どもたちの居場所づくり、子育てをしている保護者の育児不安、孤立感の解消を目指す。また、既存事業である子育て支援センターやつどいの広場との連携強化を図り利用者ニーズにあった保育サービス情報の提供を目指す。(保育部門)
改善により期待される効果	既存事業の強化・連携（子育て世代包括支援センター）により、出産期から子育ての継続した支援が可能となるとともに、地域子育て支援センターとの連携により地域の居場所づくりや子育てに関する早期の課題発見が可能となる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	放課後子ども教室事業	コード	1 - 3 - 3 - 3
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成20年度～令和2年度	担当	生涯学習課 課等長 石戸 啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業	★放課後子ども教室事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

放課後に子どもが安心して活動できる場の確保及び次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的として平成20年度から実施している。

目的	市内の児童 対象(誰・何を) 意図(どのような状態にしたいか) 子ども達の放課後の安全・安心な活動の確保や地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・小学校の余裕教室を活用し、地域や協力者子ども教室を実施 ・新市公園運動場を利用し、地域や協力者子ども教室を実施

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	市内小学校の2箇所(白井第二小学校、大山口小学校)で子ども教室を実施 中木戸公園隣接広場で子ども教室を実施 「放課後子どもプラン推進委員会」で委員と市内の放課後子ども教室の現状を共有し、これからの推進について話し合った 生涯学習課と保育課の担当で他市の先進事例を視察した
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 手段・サービス水準の見直し 令和3年度以降の拡充に向け議論を進め、方向性が定まった。 他事業との連携・統合

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	2,760	2,265	2,193	2,261	2,015	2,485
財源内訳	B	1,159	1,178	1,228	1,343	1,180	0
内訳		40	56	56	56	31	67
一般財源		1,561	1,031	909	862	804	2,418
人件費計	C	2,383	2,433	2,385	2,393	2,345	3,909
正職員		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.50
臨時職員		2,383	2,433	2,385	2,393	2,345	3,909
総コストD=A+C		5,143	4,698	4,578	4,654	4,360	6,394
市民1人コストD/A(円)		81.40	74.10	71.76	73.04	68.85	
受益者負担率B/D(%)		0.78	1.19	1.22	1.20	0.71	1.05

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
教室参加児童数	人	目標	630	630	630	630	子ども教室を利用した児童数
		実績	542	634	368		
① 種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	86.0	100.6	58.4		
		指標1単位当たりコスト(千円)	8.4	7.3	11.8	10.1	低下
② コーディネーター数	人	目標	10	10	10	10	子ども教室の運営をサポートする地域住民等の数
		実績	11	10	10		
種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	110.0	100.0	100.0		
		指標1単位当たりコスト(千円)	416.2	465.4	436.0	639.4	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続)に工夫の余地はないか 実施体制(事務負担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 9小学校のうち2小学校のみ運営、7小学校においても等しく放課後の子どもたちの安全・安心な居場所が必要である。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期: R2年4月)
目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: R2年4月)
手段・サービス水準の見直し	(実施時期: R2年4月)
他事業との連携・統合	(実施時期: R2年4月)
業務プロセスの改善	(実施時期: R3年4月)
民間委託を導入・拡大	(実施時期: R2年4月)
市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R2年4月)
受益者負担の見直し	(実施時期: R2年4月)
臨時・再任用職員の活用	(実施時期: R2年4月)
その他	(実施時期: R2年4月)
改善内容	放課後子どもプラン推進委員会において、新・放課後子ども総合プランに即した事業を運営できるように検討する。具体的には現存する放課後子ども教室と学童保育所との連携、未整備校への令和3年度からの整備計画策定をする。
改善により期待される効果	市内すべての小学生に放課後の居場所を提供でき、健全な育成につながる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	補助教員配置事業		コード	1 - 3 - 4 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	子育てしたくなるまちづくり		
事業期間	平成14年度～令和2年度	担当	教育部	学校政策課 課等長 鈴木 直人
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 4 事業	★補助教員配置事業		
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景

- ・学習指導における個に応じた支援の必要性が高まった。
- ・発達障がいや不登校児童生徒への適切な対応の必要性が高まった。

対象(誰・何を)

- ・個に応じた支援が必要な学級
- ・発達障がいや不登校児童生徒
- ・医療的ケアを必要とする児童生徒

目的

意図(どのような状態にしたいか)

- 小学校基本科目の基礎・基本の学力定着、学習障がい児の指導など、さめ細やかな教育が受けられる。

手段

- 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他
- ・小学校中学年の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するための補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置
- ・本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員の配置

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況

学校補助教員の配置：32名（うち看護師3名、日本語指導補助教員5名）
読書活動推進補助教員の配置：14名

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 1,060	1,030	1,053	1,447	748	1,887
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他	299	255	203	183	121	29
一般財源	761	775	850	1,264	627	1,858
人件費計	C 30,323	47,438	46,630	50,218	44,483	61,968
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員	人数	2,383	2,433	2,385	2,393	2,345
総コストD=A+C	27,000	41,000	41,000	46,000	46,000	48,000
市民1人コストD/A(円)	27,940	45,005	44,245	47,825	42,138	59,623
受益者負担率B/D(%)	31,383	48,468	47,683	51,665	45,231	63,855
	496.76	764.43	747.49	810.78	714.28	

評価対象年度 H 31 年度

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	学校の状況に応じて、補助教員を配置した学校数
		実績	14	14	14		
② 配置した補助教員の人数	人	目標	25	28	31	33	学校の状況に応じて、各小中学校に配置した補助教員の人数。
		実績	25	28	31		
指標1 単位当たりコスト(千円)			3,405.9	3,690.4	3,230.8	4,561.1	コスト効率 向上
指標2 単位当たりコスト(千円)			1,907.3	1,845.2	1,459.1	1,935.0	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
市民・対象者二一スの内容	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
増加傾向	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
減少傾向	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
変化する	○	他事業との連携・統合の余地はないか
協働の余地はないか	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
協働の余地はないか	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
協働の余地はないか	○	受益者負担について見直す余地はないか
協働の余地はないか	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
協働の余地はないか	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか

市況・対象者二一スの内容

令和2年度を境に児童生徒数の減少が見込まれているが、小中学校には、児童生徒の学力向上やきめ細かな指導・支援が求められる。子どもたちが学ぶ環境の向上のためには、必要に応じて事業の拡大を図りながら継続することが求められている。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休止 □ 終了 (年度)

目的(対象・意図)の再設定

手段・サービス水準の見直し

他事業との連携・統合

業務プロセスの改善

民間委託を導入・拡大

市民等との協働を導入・拡大

受益者負担の見直し

臨時・再任用職員の活用

その他

事業の方向性

改善内容

改善により期待される効果

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	地域人材活用事業	コード	1 - 3 - 4 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進	子育てしたくなるまちづくり	
事業期間	平成13年度～令和2年度	担当	教育部 教育支援課 課長 慈巳
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 3 事業	★地域人材活用事業	
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
平成8年度に文科省より地域に関われた学校作りを行うことの重要性が示された。
平成14年度に改定された学習指導要領により、総合的な学習の時間がスタートした。

目的	対象(誰・何を) 各小中学校の児童・生徒 地域の実情や特性を活かして、子どもたちの豊かな心を育成し、部活動の技術の向上、学習における基礎・基本の習得を図る。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 各学校が作成した特色ある事業計画に対し、必要な経費を支援 ・部活動指導を行うことができる専門性を有する指導者を地域から委嘱 ・保護者や地域の意見を学校に伝えていくための学校評議員を地域から委嘱

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
①小中学校において、事業計画に基づき、地域に拠じた特色ある学校づくりを実施した。(環境教育推進事業、図書館教育推進、自然観察活動、食の教育推進活動、福祉教育推進活動、国際理解教育推進活動等) ②部活動サポーターを派遣した。③全小中学校で学校評議員を委託し、学校運営に関する意見を聴取した。

改善策取組状況
前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)	(千円)					
区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 3,304	2,852	2,775	2,637	2,685	3,076
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他		400	400			
一般財源	3,304	2,452	2,375	2,637	2,685	3,076
人件費計	794	811	795	798	782	782
正職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員	794	811	795	798	782	782
総コストD=A+C	4,098	3,663	3,570	3,435	3,467	3,858
市民1人コストD/A(円)	64.87	57.77	55.96	53.90	54.75	
受益者負担率B/D(%)						

評価対象年度 H 31 年度

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	特色ある事業計画に対する経費負担や部活動サポーター、学校評議員の委嘱によって支援した学校数
① 種別 活動指標	指標の方向	実績	14	14	14		
指標1 単位当たりコスト(千円)	→	達成率	100.0	100.0	100.0		コスト効率 低下
部活動サポーターの派遣人数	人	目標	12	12	12	12	白井市教育委員会が委嘱し、学校に派遣した部活動サポーターの人数
② 種別 成果指標	指標の方向	実績	14	13	13		
指標1 単位当たりコスト(千円)	↑	達成率	116.7	108.3	108.3		コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	学校評議員から学校経営の改善につながる意見を聴取することで、効果的な教育の推進が図れる。部活動サポーターからの技術指導を受けることで、児童生徒の技術の向上が見込まれる。
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か	学校観察での実態把握、児童・生徒のアンケート結果等から、学校運営に十分な成果が上がっている。現段階で水準は確保されているが、ニーズは増加傾向にある。
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続)に工夫の余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	学校経営に関して、効率的に実施されており、学習活動及び部活動の充実が図られている。
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向 地域社会に関われた学校づくりを一層推進していくこと、保護者や地域住民と相互の意思疎通や協力関係を深めていくことが求められている。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
□ 目的(対象・意図)の再設定	□ 手段・サービス水準の見直し	□ 他事業との連携・統合	□ 業務プロセスの改善	(実施時期: 年 月)
□ 民間委託を導入・拡大	□ 市民等との協働を導入・拡大	□ 受益者負担の見直し	□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: 年 月)
□ その他				(実施時期: 年 月)
事業の方向性				
改善内容				
改善により期待される効果				

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	ドリームチャレンジャー事業		コード	1 - 3 - 4 - 3
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	子育てしたくなるまちづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	健康子ども部	子育て支援課 課等長
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	
根拠法令	事業概要 (Plan)			

2 事業概要 (Plan)
 事業実施の背景
 ①共働き、ひとりの親家庭が増え、子育てには一層地域の方が必要②地域に貢献したいと考えている人たちの力を発揮させる仕組みと活躍の場が必要③子どもたちが両親、学校の先生以外の大人と関わる仕組みが必要である。

目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
チャレンジャー：小学3年生 サポーター：地域の大人や高齢者、団体会で市長の認定を受けたもの	子どもたちが芸術、スポーツその他チャレンジしたいことを、地域の大人や団体から学び、体験する機会を作ることにより、子どもが将来の夢を見つげるとともに、地域全体で子育てを支える機運が高まる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	平成29年度をもって事業休止
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	1,037	537			
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	C	0	1,037	537	0	0
人件費計						
人数		0	4,082	4,017	0	0
人件費		0.50	0.50	0.50		
臨時職員		0	4,055	3,975	0	0
人数		1.00	1.00	1.00		
人件費		27	42	42		
総コストD=A+C		0	5,119	4,554	0	0
市民1人コストD/人口(円)		0.00	80.74	71.38	0.00	0.00
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
コイン使用率	%	目標	50	-	-	-	コイン使用枚数/コイン配布数
		実績	7	-	-	-	
成果指標	→	達成率	14.8	-	-	-	コスト効率
		指標1単位当たりコスト(千円)	615.3	-	-	-	
サポーター登録数	団体	目標	40	-	-	-	サポーター登録者数
		実績	37	-	-	-	
成果指標	↑	達成率	92.5	-	-	-	コスト効率
		指標1単位当たりコスト(千円)	123.1	-	-	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	-	平成29年度をもって事業休止
有効性	-	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
効率性	-	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期：R年 年 年 年 年 年 年 年 年 年)
<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
事業の方向性	前期基本計画を以って事業休止
改善内容	
改善により期待される効果	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	集落営農の組織化等支援事業		コード	2-1-1-1
位置づけ	「魅せる農」のまちづくり			
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課	課等長 金井 勉
予算科目	会計一般 5 項 1 目 3 事業	★	集落営農の組織化等支援事業	
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業			

2. 事業概要 (Plan)

農業者の高齢化、後継者不足に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地の拡大している中、集落のよくなる地縁集団等を単位として、農業生産活動を共同で行う組織の設立が求められている。
 対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか）
 集落単位における農業経営の安定化・効率化が図られ、地域農業が活性化される。

目的
 農業
 ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他
 ・ 千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立に向けた相談や地区説明会などを実施
 ・ 集落営農の組織化を支援

3. 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
 平成30年度に集落営農の組織化支援だけを目的とした事業は休止している。
 市内1地区で開催した人・農地プラン座談会において営農活動を持続させるための方策の1つとして集落営農について説明。

改善策取組状況
 前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	41	41	3		
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	41	3	0	0
人件費計	C	0	811	795	798	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
臨時職員	人数	0	811	795	798	0
総コストD=A+C	0	811	836	801	0	0
市民1人コストD/A(円)	0.00	12.79	13.10	12.57	0.00	
受益者負担率B/D(%)						

評価対象年度 H 31 年度

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
地区説明会	回	目標	3	3	-	-	地区説明会開催数
		実績	3	3	-	-	
① 種別 活動指標	指標の方向	達成率	100.0	100.0	-	-	コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			278.6	266.9	-	-	
地区説明会出席率	%	目標	20	20	-	-	地区説明会への農家の出席率(H31年度は平塚地区のみ)
		実績	7	5	-	-	
② 種別 成果指標	指標の方向	達成率	35.0	25.0	-	-	コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			119.4	160.1	-	-	

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	-	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	-	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	-	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向 現状では各地域に集落営農の設立・運営が可能な農地条件や担い手の確保が不十分であり、集落営農を設立する機運が醸成されていない。新規就農者や認定農業者等の個人・法人の担い手の育成確保及び担い手への農地集積を推進していく必要がある。	

7. 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	(30年度)	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他					
事業の方向性					
改善内容	平成31年度より、人・農地プランに基づき話し合いを通じて営農継続に必要な人・農地の条件確保に向けた検討を各地区で実施し、集落営農の実施についても話し合いの中で引き続き検討していく。				
改善により期待される効果					

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	育苗センター事業	コード	2-1-1-2
位置づけ	みどりの活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり		
事業期間	平成27年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計一般 5 項 1 目 3 事業	★育苗センター事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2. 事業概要 (Plan)
 事業実施の背景 梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対処する必要がある。
 対象(誰・何を) 意図(どのような状態にしたいか)

目的	梨農家 老木化した梨木を改植しやすい環境が整い、梨を安定的に生産でき、農業収入が確保できる。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・梨業組合を実施主体として、育苗センターを開設 ・国の地方創生推進交付金を活用して、梨業組合に補助金を交付

3. 取組状況 (Do①)

千葉県早期成園・省力化のためのナシ改植促進事業（大田育苗ほ場の設置）補助金を活用し、育苗施設を140本分増設
 平成30年12月に育成したポット苗1,600本のうち、令和1年に販売不可能な苗木を除き、441本を販売
 令和1年12月販売後に、育苗施設増設箇所140本分を含め、新たに販売用苗1,740本を定植、育成中
 前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

改善策取組状況	
---------	--

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 30,000	2,354	2,215	934	581	0
財源内訳	B 30,000	1,177	1,107	466	581	
内訳						
一般財源	0	1,177	1,108	468	0	0
人件費計	C 4,765	162	159	160	156	78
正職員	0.60	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
臨時職員	4,765	162	159	160	156	78
総コストD=A+C	34,765	2,516	2,374	1,094	737	78
市民1人コストD/A(円)	550.30	39.69	37.22	17.16	11.64	
受益者負担率B/D(%)						

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
梨出荷量(農協)	t	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	農協梨出荷量
		実績	3,401	3,260	2,623		
① 種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	113.4	108.7	87.4		
		指標1 単位当たりコスト(千円)	0.7	0.3	0.3	0.0	コスト効率 向上
② ジョイント栽培に取り組んだ農家数	件	目標	8	8	8	8	新たな技術であるジョイント栽培に取り組んだ農家数
		実績	6	10	7		
種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	75.0	125.0	87.5		
		指標1 単位当たりコスト(千円)	395.7	109.4	105.3	9.8	コスト効率 向上

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	育苗センターは、梨業組合の独立採算で運営を行っているが、安定的な収入確保のため、県の単独補助事業を使い、育苗施設の増設を望みがあった。基幹作物である梨栽培の継続を支援することは、市の農業振興を図る上で必要性は高いと考える。
有効性	○	開設から3年が経過し、独立採算による運営が行えているため、今後は金銭的な支援から、農業事務所等の行政機関からの情報提供や他自治体等からの視察等に係る連絡調整などの側面的な支援へ移行していく。
効率性	○	継続的な経費削減や栽培技術の確立ができたことから、千葉県補助事業を使い、災害や病気などにより苗木が不良品となるリスクに備え、安定的な収入を確保するための育苗施設増設したものであるため効率性は高いと考える。
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向	市内の梨木の老朽化、新たな栽培技術を導入する若手農家があり、一定のニーズがある。

7. 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) R 2 年 4 月 (実施時期) R 2 年 4 月
改善内容	育苗センターの運営開始から三年が経過し、市の金銭的な支援がなくても、独立採算による運営が可能となったことから、今後は、他行政機関等との調整業務や育苗センター事業の対外的な情報発信など、側面的な支援へと移行していく 梨の育苗に係る最新の情報が手に入ることや、育苗センター事業が対外へ周知されることで、安定的な育苗、収入の確保が見込める。	
改善により期待される効果	梨の育苗に係る最新の情報が手に入ることや、育苗センター事業が対外へ周知されることで、安定的な育苗、収入の確保が見込める。	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	援農ボランティア育成・就業支援事業		コード	2-1-1-3
位置づけ	「魅せる農」のまちづくり			
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課	課等長 金井 勉
予算科目	会計一般 5 項 1 目 3 事業	★援農ボランティア育成・就業支援事業		
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。また、後継者不足により遊休農地が拡大し、地域農業の継続が困難になっている。

対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか）

目的 労働力の補充により農業における人手不足が解消され、生産性が向上し、所得が向上する。
新規就農者が担い手となり、後継者のいない遊休地を集積し、地域農業の維持が図られる。

手段 ■ 直営 □ 全部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他
・農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就業希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就業希望者に経営農地の斡旋等を図り、新規参入者の拡大を図る。

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況

- ・市内に研修ほ場を持つ民間農業スクール運営事業者との連携により新規就業ステップアップ講座を1回開催した。
- ・農業委員会や県農業事務所と連携し、就業希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

- ・民間農業スクールの知見や手法を活用した講座開催や就業希望者と農地のマッチングを図るなどの連携を進めた。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	83	120	100	100	29
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	83	120	100	29
人件費計	C	0	79	798	782	782
正職員	人数		0.01	0.10	0.10	0.10
臨時職員	人数		79	798	782	782
総コストD=A+C	0	0	162	918	882	811
市民1人コストD/A(円)	0.00	0.00	2.55	14.40	13.92	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
新規就業支援講座参加者数	人	目標	-	-	-	15	新規就業支援講座の参加者数
		実績	-	15	11	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)	1	達成率	-	-	-	54.0	コスト効率 低下
		目標	-	61.2	80.2	-	
就業人数	人	目標	-	-	-	3	市内で実際に就業した人数
		実績	3	4	3	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)	1	達成率	-	-	-	270.2	コスト効率 低下
		目標	-	229.4	293.9	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
効果性	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
市民・対象者二一スの状態・内容	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
方向性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
改善内容	○	他事業との連携・統合の余地はないか
待たれる効果	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向

新規就業に関する相談は例年数件あることから、意欲のある就業希望者に対して関係機関と連携した就業支援を推進していく。

改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休止 □ 終了 (年度)

目的 (対象・意図) の再設定 (実施時期: R 3 年 3 月)

手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 3 年 3 月)

他事業との連携・統合 (実施時期: R 3 年 3 月)

業務プロセスの改善 (実施時期: R 3 年 3 月)

民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 3 年 3 月)

市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 3 年 3 月)

受益者負担の見直し (実施時期: R 3 年 3 月)

臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 3 年 3 月)

その他 (実施時期: R 3 年 3 月)

講座の内容を就業希望者等のニーズに合った内容に見直す。
後期実施計画に向けた就業希望者への支援内容の検討。

円滑な就業の実現と新規就業者の増加

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	農産物ブランド化推進事業		コード	2-1-2-1
位置づけ	みどりの活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり			
事業期間	平成13年度～令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課
予算科目	会計一般	5	1	3
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

白井市の特産品である梨を中心に、ブランド力を高め、他産地との競争力の向上を図る必要がある。

目的	対象(誰・何を)	意図(どのような状態にしたいか)
農業者	梨のブランド強化、国内での販路・消費拡大を図ることにより、付加価値の高い農業経営を行い、所得が向上する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・試食PR活動・PR資材の作成・海外輸出支援の実施 ・農業者団体、JA西印旛、印旛農業事務所、市の協働による) ・新たな特産品の開発について調査を実施	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	「しろいの梨」：市場でのPR、試食会の開催、伊達市「だてな本駄まつり」でのPR、柏レイソルホームタウンデーでのPR等、しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、マスコミの取材対応等 展等のPR 「しろいの自然薯」：干菜県アンテナショップへの出展、やおはあく感謝祭への出展、ふるさとまつりへの出展等のPR
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 手段・サービス水準の見直し 産業振興ネットワークショップ会議へ参加し協議を行った。 農産物直売所マップの配布やおはあくまつりへの出展、梨やその他の野菜の振興を図った。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	2,107	1,775	6,265	8,403	965
国県支出金				326	3,995	4,641
財源	B					
内						
地方債						
内						
訳						
一般財源						
人数						
正職員	C	1,588	1,622	1,590	1,595	1,563
臨時職員		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
総コストD=A+C		1,588	1,622	1,590	1,595	1,563
市民1人コストD/A(円)		3,397	7,855	9,998	2,528	6,204
受益者負担率B/D(%)		58.49	53.58	123.14	156.90	39.93

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引単価
		実績	375	367	397		
② 自然薯栽培面積	a	目標	65	65	72	72	自然薯を栽培している面積
		実績	70	70	70		
指標1 単位当たりコスト(千円)	↑	達成率	107.7	107.7	97.2		コスト効率
		目標	20.9	27.2	6.4	15.5	
指標1 単位当たりコスト(千円)	↑	達成率	112.2	142.8	36.1	86.2	コスト効率
		目標	112.2	142.8	36.1	86.2	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	「しろいの梨」「しろいの自然薯」についてブランド化を図ることは、農業の所得向上、ひいては白井市のプロモーション、市民の市への愛着にも繋がるため、必要性は高い。
有効性	○	市場関係者への知名度は高いが、一般消費者への知名度は高いとは言えない。戦略的なPR事業の実施や農商工連携など多様な取り組みを展開し、白井市の名前とともに知名度を向上していく必要がある。
効率性	○	取組として、農業者・JAと共同で多様な取り組みを行い、農業者は出荷時期と宣伝時期が重なること、JAは米等其他の産物での仕事もあるため、一緒にこなうことが困難な状況にある。
市民・消費者への状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 消費者もブランド力のある農産物を購入する方が一定数いるため、ブランド力を向上させることは消費拡大に一定の効果がある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他
改善内容	・農商工連携の推進 ・しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討 ・農商工連携による梨や自然薯の新商品の開発 ・しろいの梨の知名度が上がり、しろいの梨を購入する消費者が増える

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	農産物流通販売拡大事業		コード	2-1-3-1
位置づけ	みどりの活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり			
事業期間	[駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり]			
予算科目	平成28年度～	令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
根拠法令	会計一般款	5項	1目	3事業 ★農産物流通販売拡大事業
	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業			

2. 事業概要 (Plan)

農業者の高齢化や担い手不足の中、農業を維持していくために、より優位な農産物の販売先・直売場所を確保し、農業者の所得向上を図る必要がある。

目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
手段	農業者の優位な販売場所や販売ルートを確保し、農業者の所得が向上する。	
	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 契約栽培 <input checked="" type="checkbox"/> 大手出荷先の確保 <input checked="" type="checkbox"/> マップの作成、直売PR物資の配布・直売所の開設支援	

3. 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
 ・白井駅、西白井駅、公共施設やホームベースにおいて、直売所マップを配布し、直売所のPRを行った
 ・健康課と連携し、食育サポート店に登録された店舗のうち、白井市産の野菜を扱っている5店舗に地産地消応援店舗ポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗を配布した
 ・新規市内商業施設の開店に合わせて、白井市産農産物を取扱いが開始された

改善策取組状況
 前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
 手段・サービス水準の見直し 市内直売所マップを配布し、消費者へのPRを図った
 他課と連携し、白井市産農産物取扱い店の支援を行った
 農荷工連携により、流通販売拡大へ向け、取扱い店舗を開拓した

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A		239		0	0
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	239	0	0	0
人件費計	C	0	81	79	80	78
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員	人数	0	81	79	80	78
総コストD=A+C	0	81	318	80	78	78
市民1人コストD/A(円)	0.00	1.28	4.99	1.25	1.23	
受益者負担率B/D(%)						

評価対象年度 H 31 年度

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 地元農産物販売箇所の数(増加数)	箇所	目標	-	-	-	4	地元農産物を扱う販売箇所の数
		実績	2	2	1		
② 指標1単位当たりコスト(千円)	千円	目標	-	-	-	-	コスト効率
		実績	159.2	39.9	78.2	19.5	
種別	指標の方向						
指標1単位当たりコスト(千円)							

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務負担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 地産地消の推進を図るため、白井市産農産物を取扱う店舗を支援し、新規に取扱店舗を開拓すること は、販売場所・ルートの選択肢を増やし、農業者の営農継続に寄与することから潜在的ニーズはあると 思われる。	

7. 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) R 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年
事業の方向性		
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	市民農園・体験型農園設立支援事業		コード	2-1-4-1						
位置づけ	みどりの活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり									
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課	課等長	金井 勉					
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目	-	事業	-
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業									

2 事業概要 (Plan)

農家の高齢化や後継者不足により、耕作されなくなつた農地などを有効活用し、みどりの環境を保全する必要がある。

目的	市民農園・体験型農園が市内に増え、農作業を体験することで、農業にふれあうことができ、地元農業や農産物への理解が深まる。
対象(誰・何を)	市民農園・体験型農園が市内に増え、農作業を体験することで、農業にふれあうことができ、地元農業や農産物への理解が深まる。
手段	<ul style="list-style-type: none"> ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 ・ 広報やHPで周知 ・ 開設手続きのサポート ・ 開設後の市民等への周知

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
 ・ 広報やHPで周知
 ・ 開設手続きのサポート
 ・ 開設後の市民等への周知

改善策取組状況
 前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)	(千円)					
区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A					
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	811	79	80	78	78
正職員		0.10	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員		811	79	80	78	78
総コストD=A+C	0	811	79	80	78	78
市民1人コストD/A(円)	0.00	12.79	1.25	1.25	1.23	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
開園数(累計)	園	目標	4	4	4	4	市民農園の開設を決定した数
① 種別	成果指標	実績	3	3	3		
指標1	成果指標	指標の方向	↑	達成率	75.0	75.0	コスト効率
② 利用区分割合	%	目標	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	85.9	87.9	
指標1	成果指標	指標の方向	↑	達成率	85.9	87.9	コスト効率
					11.4	-15.6	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市民農園が増えることにより、耕作されなかつた農地の活用が図られ、また、農作業を体験することで地元農業への理解が深まるため市のサポートが必要である。
有効性	○	市民にとって農業に親しむことは、生活や精神にゆとりをもたらすほか、健康増進にも効果があり、また、農業や農産物への理解が深まることから有効である。
効率性	○	開設手続きのサポートであるため、現行の体制の改善の余地はない。
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 遊休農地の有効活用のため、相談に来る農地所有者が一定数いる。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	■ 現状のまま継続	□ 休止	□ 終了	(年度)
目的(対象・意図)の再設定	□ 手段・サービス水準の見直し	□ 他事業との連携・統合	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期)
市民等との協働を推進し	□ 受益者負担の見直し	□ 臨時・再任用職員の活用	□ その他	(実施時期)
事業の方向性	(実施時期) R 年 (月) (実施時期) R 年 (月)			
改善内容				
改善により期待される効果				

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	森のグラウンドワーク推進事業		コード	2-2-1-1	
位置づけ	みどりが活用プロジェクト	みどりが価値を生み出すまちづくり			
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部	環境課	課等長 金井 正
予算科目	会計一般 4	項目	4	事業	★森のグラウンドワーク推進事業
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業				

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景 市内に、豊富な自然を有しているが、市民が触れ合う機会が少ない森があることから、市民が市内の森を知り、白井の自然の豊かさを育む機会を提供する必要がある。

目的 対象(誰・何を) 意図(どのような状態にしたいか)
市民・市民団体等 市内の森において、自然環境を保全し、良質なみどりの環境を創造する。

手段 ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他
・市民、市民団体等と市が協働し、市内の森(神々廻市民の森)で、みどりの資源を育む活動を展開。

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
・市民団体との協働による神々廻市民の森の入口付近の花壇づくりを継続
・千葉大学院生(園芸学研究所「環境健康プロジェクト演習Ⅰ」の講義(演習)受講者)と共催による、小学生対象のイベント(クラフトファンディングで集めた資金を活用)
・白井高校美術部生徒の協力を得て看板等の改修を行う。(継続中)
・企業の協力でゴルフのロストボールを使用し、花壇の中にあるなし枿を整備
改善策取組状況
前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
市民等との協働を導入・拡大 民間企業から上記協力を得られ、花壇の中にあるなし枿を整備することができた。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A		305	98	135	209
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他				6		55
一般財源	0	0	305	92	135	154
人件費計	C	3,244	3,180	3,191	3,127	3,127
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員	人数	0	3,244	3,180	3,127	3,127
人件費	人件費					
総コストD=A+C	0	3,244	3,485	3,289	3,262	3,336
市民1人コストD/人口(円)	0.00	51.16	54.63	51.61	51.51	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
環境意識が高まった割合	%	目標	70	90	80	100	白井市の豊かさを暮らしをよそえる重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合(神々廻市民の森にまた行った)
		実績	85	100	100		
① 種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率	121.4	111.1	125.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)	(千円)		41.0	32.9	32.6	33.4	コスト効率 向上
② 主権・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	市の主権・共催事業の参加人数(市の職員を除く共催者制の人数を含む)
		実績	61	88	60		
種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率	76.3	110.0	75.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)	(千円)		57.1	37.4	54.4	41.7	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	森や自然に触れる機会が少ない市民が、森を訪れ、環境保全活動を行う機会を得ることとは、少なからず環境意識の高揚に寄与する。また、不特定多数の市民に機会を提供するためには、市の関与が不可欠である。
有効性	○	市民団体の意見を参考にし、事業内容の協議を進めており、手段は適切である。
効率性	○	事業内容の充実を図るためには、市と市民団体等の協働が不可欠であることを考えれば、さらなる市民団体等との協働を検討する必要があると考える。
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	平成31年度に市が実施した「第14回住民意識調査」のなかで、「自然保護活動に既に取り組んでいる」又は「自然保護活動に今後取り組みたい」とする回答が全体の約3割あったことを考慮すると、本事業にも一定のニーズがあることがわかる。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他				(実施時期) R 年 月 R 年 月 R 年 月 R 年 月 R 年 月 R 2 年 4 月 R 年 月 R 年 月 R 年 月 R 年 月
改善内容	引き継ぎ環境協働で作業等に取り組んでいる団体の他に、他の団体や民間企業との多角的な視点での取り組みを検討する。			
改善により期待される効果	多角的視点から市の資源としての緑の活用が図れる。			

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	環境学習推進事業		コード	2-2-2-1	
位置づけ	みどりが活用プロジェクト		みどりが価値を生み出すまちづくり		
事業期間	令和2年度～令和2年度		担当	市民環境経済部 環境課 課長 金井 正	
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★環境学習推進事業			
根拠法令	なし		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
 社会問題となっているさまざまな環境の悪化について認識してもらうため、市民一人ひとりが環境の保全に取り組む、その活動を広げられるよう各種環境学習講座等を開催する。

目的
 市民一人ひとりが、環境との関わり合いについて関心を持ってもらい、環境保全活動の契機としてもらう。

対象(誰・何を)	市民
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 ・環境学習講座の開催

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
 ・市民団体等と協働で環境フォーラムを開催(体験活動・パネル展示)
 ・幼稚園と協働でやぎ台多目的広場にヒートマップを造成し講座の開催(未就学児の環境学習の構築)
 ・団体と協働で市内3つの小学校で教育計画に基づいた体験等を取り入れた授業の実施
 ・市民団体が実施している環境学習について、支援や市との共催での実施・市内の水生物の展示
 ・中学校の職業体験を2校受け入れ

改善策取組状況
 前年度以前評価での改善項目
 手段・サービス水準の見直し
 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
 小中学校の教育計画に基づいた学習や体験を取り入れた授業の開催について、小学校では、教育計画に基づいて環境学習授業の開催でき、昨年度より1校新たに増やすことができた。中学校では、職業体験を2校受け入れ、体験を通して市の環境について学び、相互交流機会をつくることができた。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	76	14	42	52	188
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	76	14	42	52	50	188
人件費計	C	238	2,433	2,385	3,191	3,127
正職員	人数	0.03	0.30	0.30	0.40	0.40
臨時職員	人数	238	2,433	2,385	3,191	3,127
総コストD=A+C	314	2,447	2,427	3,243	3,177	3,315
市民1人コストD/A(円)	4.97	38.59	38.04	50.89	50.17	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
環境意識が高まった割合	%	目標	70	92	92	95	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合
		実績	92	97	93		
① 種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	131.4	105.4	101.1		
		指標1単位当たりコスト(千円)	26.4	33.4	34.2	34.9	コスト効率 低下
② 参加人数	人	目標	500	790	800	800	講座に参加した人数
		実績	784	793	720		
種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	156.8	100.4	90.0		
		指標1単位当たりコスト(千円)	3.1	4.1	4.4	4.1	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	×	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
効率性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	×	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
市民・対象者一人的状況・内容	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
市民・対象者一人的状況・内容	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
	○	市民団体との協働により実施しており、効果的である。
市況・対外的状況	○	平成31年度の住民意識調査によると、白井に住み続けたい理由として「自然環境の良さ」が高い割合で挙げられており、また、「自然環境の保全」についての重要度が高いことから、自然環境に対しての市民の意識は高いものと判断できる。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期: R 2 年 4 月)
目的(対象・意図)の再設定 <input checked="" type="checkbox"/>	(実施時期: R 2 年 4 月)
手段・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/>	(実施時期: R 2 年 4 月)
他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 2 年 4 月)
業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 2 年 4 月)
民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 2 年 4 月)
市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 2 年 4 月)
受益者負担の見直し <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 2 年 4 月)
臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 2 年 4 月)
その他 <input type="checkbox"/>	(実施時期: R 2 年 4 月)
改善内容	平成31年度は職業体験を市内全中学校で受け入れ、授業の開催につなげるよう試みたが、2校の受け入れとなったことから、引き続き全校の受け入れを試みる他、ボランティア部や手つかずの状態になっている校内ビオトープの活用などを検討し、中学校の教育計画に基づいた学習や体験等を取り入れた授業の開催を行う為の足掛かりとする。
改善により期待される効果	学校教育から生涯学習まで一貫して環境学習を積み重ねていくことができる体制を整えることができる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業	コード	2 - 3 - 1 - 1
位置づけ	みどり活用プロジェクト みどりがつながるまちづくり		
事業期間	平成20年度～令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 東山 智
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 2 事業	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業
根拠法令			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景 H21年度から干草の里山・森づくりプロジェクト(農事業)を推進するため、谷田・武西地区においてNPOや事業者、行政などと協働し保全と活用システムを築き取り組みとして開始した。

目的 市民、環境関係団体 良好な自然環境を維持・保全し、里山や森林の新たな活用を図る。

手段 (仮称) 谷田・清戸市民の森を、地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して新たな環境保全に取り組み仕組みを構築し整備

全体計画	H30年度計画	H31年度計画	R2年度計画
162,387㎡ ※ H27未現在取得済面積：107,305㎡	・土地所有者や地区との協議 ・基本構想策定 ・維持管理(除草) ・協議会設置(市民・関係団体等で整備方針検討) 面積：約8.1ha	・土地所有者や地区との協議 ・維持管理(除草) ・維持管理(除草)	・土地所有者や地区との協議 ・維持管理(除草)

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況 整備区域素案(土地所有者による個別交渉により作成)を地元代表者による会議を提示した。環境部局との現地把握により、貴重な動植物の生存を確認した。

改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)				
改善策取組状況					

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	263	224	66	0	2
国県支出金						5
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源		263	224	66	0	2

評価対象年度 H 31 年度

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
人件費計	C	3,177	3,244	3,180	1,595	782
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.20	0.10
臨時職員等	人件費	3,177	3,244	3,180	1,595	782
総コストD=A+C		3,440	3,468	3,246	1,595	787
市民1人コストD/A(円)		54.45	54.70	50.88	25.04	12.38
受益者負担率B/D(%)						

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
(仮称) 谷田・清戸市民の森用地取得(賃借)面積率	%	目標	66	100	100	100	当初計画に対する(仮称)谷田・清戸市民の森事業用地取得面積率
① 種別 成果指標	指標の方向 ↓	実績	66	66	66	66	
指標1 単位当たりコスト(千円)		達成率	100.0	66.0	66.0	7.9	コスト効率 向上
② 種別	指標の方向	目標					
指標1 単位当たりコスト(千円)		実績					
		達成率					

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	×	良好な自然環境の保全(生物多様性保全)と整備水準の整合性が確保できない。保全区域が確定していない。
効率性	○	土地所有者及び地元代表者との協議は、丁寧な説明・理解が必要であり改善の余地はない。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期：R2年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期：R2年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期：R2年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期：R 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期：R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期：R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期：R 年 月)
改善内容	(仮称) 谷田・清戸市民の森の適切な整備水準を設定し、関係者との協議材料とするため、貴重な動植物と生物多様性の実態を把握する、環境調査の実施を検討する。良好な自然環境の保全の実現に向けて、環境調査の内容も含めたスケジュールの見直しを検討し、整備内容・水準及び業務プロセスの改善を検討する。
改善により期待される効果	貴重な自然環境を再認識及び可視化により、整備内容・水準の見直しを図ることが出来る。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	沿道みどりの推進事業		コード	2 - 3 - 2 - 1	
位置づけ	みどり活用プロジェクト	みどりがつながるまちづくり			
事業期間	市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援				
予算科目	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 環境課	課等長	金井 正
根拠法令	会計一般 4 項 1 目 4 事業	★沿道みどりの推進事業			
	白井市沿道みどりの推進事業補助金交付要綱				
	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業				

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
「花いっぱい運動」として、年2回、植栽活動を行う団体へ花の苗等の配布を続けてきたが、植栽時期が限定される等の課題があったため、団体が購入した草花の苗等の経費の一部を補助すること
対象（誰・何を）
意向（どういう状態にしたいか）

目的
市民・市民団体等
沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出する。

手段
 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
・市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助（一万円を上限）

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
・市内の沿道に草花を植栽する団体（45団体）に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助（一万円を上限）
・市HPや広報による周知
・環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知
・補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレートを配布

改善策取組状況
前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
環境フォーラムのパネル展示で、団体ごとの活動場所を地図に落とし込み掲示したことにより、活動範囲の見える化を図ることができたと考ええる。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	347	365	445	435	504
財源内訳	国県支出金					
	受益者負担	B				
	地方債					
	その他			300	400	400
	一般財源	0	347	365	145	35
人件費計	C	811	795	798	1,563	1,563
	人数	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20
	人件費	0	811	795	798	1,563
内訳	臨時職員					
	人件費					
総コストD=A+C	0	1,158	1,160	1,243	1,998	2,067
市民1人コストD/A(円)	0.00	18.26	18.18	19.50	31.56	
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
			目標	実績	目標	実績	
補助金の交付団体数	団体	目標	40	45	45	50	市から補助金の交付を行った団体数
		実績	39	45	45		
① 種別 活動指標	→	目標の方向	97.5	100.0	100.0		
		達成率	29.7	27.6	44.4	41.3	コスト効率
② 種別		目標					
		実績					
指標1 単位当たりコスト(千円)		目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	評価	評価	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民の団体活動を支援することで市民の自主性や緑化活動が促進され、地域社会や市民に癒しや憩いの場を創出する効果があるため市が関与する必要性や実施の意義は高い。
有効性	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	白井市第5次総合計画前期実施計画内で、みどりのネットワークをつくること、取組として設定されているが、点（植栽された花）が線（チェーン）になっていないのが、現状である。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
効率性	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	現在の業務プロセスで効率よく業務が進められているため改善の余地はない。
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
効果性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	現在の業務プロセスで効率よく業務が進められているため改善の余地はない。
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効果性	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	現在の業務プロセスで効率よく業務が進められているため改善の余地はない。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
効果性	受益者負担について見直す余地はないか	○	現在の業務プロセスで効率よく業務が進められているため改善の余地はない。
	業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか	○	
効果性	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	現在の業務プロセスで効率よく業務が進められているため改善の余地はない。
	市民・対象者二つの状況・内容	○	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休止 終了 (年度)

目的 (対象・意図) の再設定 手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 臨時・再任用職員の活用 その他

事業の方向性

改善内容
点（植栽された花）が線（チェーン）になっていないため、複数団体の協働について、窓口での手続き時やホームページ等で周知を実施していく。

改善により期待される効果
複数団体の協働が実現することにより、みどりのネットワークが一層拡大していくことが考えられる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業	コード	3-1-1-1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 都市拠点がにぎわうまちづくり 市役所・白井駅前周辺や西白井駅前周辺などの地域特性に合わせたにぎわいづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 課等長 東山 智
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画編成法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景

市を活性化するためには、広域的な拠点から身近な拠点まで大小さまざまな拠点を作り、地域の特性を生かしたまちづくりを進める必要がある。

対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)

白井駅(中心都市拠点)・西白井駅 市役所、白井駅前周辺や西白井駅前周辺などの都市拠点において、地域特性に合わせたにぎわいづくりを実現することで中心都市拠点・生活拠点の充実を図る。

手段

- 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
- ・中心都市拠点・生活拠点における商業施設やにぎわい施設の誘導施策を実施。

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況

・将来都市構造図において「中心都市拠点」として位置づけられている地区において、中心都市拠点を形成するための機能を集積すべく、白井市都市マスタープランにおける土地利用方針を検討した。(都市計画審議会へ諮問し、概ね受当との答申を頂いた。)

・市役所周辺地区まちづくり協議会が設立されている地区において、サウンディング型市場調査を行い、土地利用の可能性について調査を行った。

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	811	795	798	782	782
正職員		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員		811	795	798	782	782
総コストD=A+C	0	811	795	798	782	782
市民1人コストD/A(円)	0.00	12.79	12.46	12.52	12.34	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 年間商品販売額(卸・小売業)の上昇率	%	目標	-	-	-	10	千葉県「商業統計調査」からの年間商品販売額(小売業)の上昇率
		実績	-	-	-	-	
② 成果指標	%	達成率	-	-	-	-	コスト効率
		指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	78.2	
③ 種別	%	目標	-	-	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	
④ 種別	%	達成率	-	-	-	-	コスト効率
		指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務負担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市役所周辺地区でのサウンディング型市場調査の実施により、市の中心都市拠点(市役所周辺)の市場ニーズは商業系ではなく業務系のポテンシャルが高いことが確認された。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) R 年 月 (実施時期) R 年 月	
改善内容			
改善により期待される効果			

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	マルシェにぎわいづくり支援・協働事業	コード	3-1-1-2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 都市拠点がにぎわうまちづくり 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり		
事業期間	平成27年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令		事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
市の拠点となる場所において、市民の力を生かしたにぎわい、交流づくりを進めるため開催した。

目的
対象（誰・何を）
市民・市外の人
市の拠点となる場所で人々の交流、にぎわいを創出する。

手段
□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他
・市民団体が主催する「ときめきマルシェ」の総合相談、物品等の貸し出し、開催の周知等の支援の実施

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
・団体への支援
物品への貸し出し・地方誌への掲載紹介・開催場所、駐車場の使用許可

改善策取組状況
前年度以前評価での改善項目
改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
その他（法人化の促進）
団体に法人化の促進、意義について説明を行った。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	486				
財源内訳	B					
内訳	C	1,588	24	24	24	23
一般財源		486	0	0	0	0
人件費計		0.20	0.003	0.003	0.003	0.003
正職員		1,588	24	24	24	23
臨時職員						
総コストD=A+C		2,074	24	24	24	23
市民1人コストD/A(円)		32.84	0.38	0.37	0.38	0.37
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
参加人数	人	目標	5,000	7,000	8,000	9,000	ときめきマルシェ一回開催ごとの参加者数
① 種別	成果指標	指標の方向	5,500	7,500	8,000		
指標1	↑	達成率	110.0	107.1	100.0		
指標1	単位当たりコスト(千円)		0.0	0.0	0.0	0.0	コスト効率 向上
② 出店数	者	目標	60	90	100	160	ときめきマルシェの1回当たりの出店数
種別	活動指標	指標の方向	78	109	140		
指標1	↑	達成率	130.0	121.1	140.0		
指標1	単位当たりコスト(千円)		0.3	0.2	0.2	0.1	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向	出展数、参加人数ともに増加で推移をきており、市民の関心は非常に高い。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 □ 現状のまま継続 ■ 休廃止 (R2年度) □ 終了 (年度)

事業の方向性

- 目的（対象・意図）の再設定
- 手段・サービス水準の見直し
- 他事業との連携・統合
- 業務プロセスの改善
- 民間委託を導入・拡大
- 市民等との協働を導入・拡大
- 受益者負担の見直し
- 臨時・再任用職員の活用
- その他

現在、市民団体が中心となり活動を継続し、出店団体数約140、来場者数約8,000人の近隣にはない市内最大規模のイベントとなり、魅力の創出と賑わいづくりを代表する取り組みとして発展した。団体として経済的な自立ができてきたことから、令和2年度でマルシェにぎわいづくり支援・協働事業への位置づけは廃止とし、令和3年度以降については、市民や市民団体が主体となり実施するイベントの開催支援を通じてにぎわいづくりを進める。

改善により期待される効果

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	フェスティバル開催事業	コード	3-1-1-3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 都市拠点がにぎわうまちづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 -	事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業
根拠法令			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	駅前周辺などにおける地元商店の沈滞状況
目的	対象（誰・何を） 市内内外の人の交流や賑わいを生む 意図（どういう状態にしたいか）
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ■ 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・白井、西白井駅周辺でのイベントの開催 ・地元商店会との話し合い

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・駅前イベントについては、財政健全化においてイベントの開催を掲げていること、商店会等との協議により、商店会としては業務を承らしていきたくていことから、本事業は平成30年度より休止している。 ・平成30年度からふるさとまつりの充実させ、引き続き総合公園で開催し、にぎわい創出の集約を図った。 ・令和2年2月には、民間事業者、団体により総合公園でスノーフェスタが開催された。（開催日：2月15日、16日）
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A					
財源内訳						
内訳						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0
正職員						
臨時職員						
総コストD=A+C	0	0	0	0	0	0
市民1人コストD/A(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト(千円)	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
②	指標1単位当たりコスト(千円)	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
----	----	----------

必要性	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	ふるさとまつりについては総合公園で開催し、地域のシンボルとなるまつりとしてにぎわい創出の集約を図り、駅前イベントについては事業の整理を行う。
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か	同上
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	同上

7 今後の方向性 (Action)

市況・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 ■ 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 駅前イベントについては、地元事業者の負担が高い割に収益的効果が少ないという意見や駐車場の確保が難しいこと、駅前の入居店舗が美容室、歯医者、学習塾などが多く、物販店が少ない現状から、イベントによるにぎわい創出が難しい。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 ■ 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度) □ 目的（対象・意図）の再設定 □ 手段・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善 □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 臨時・再任用職員の活用 □ その他
改善内容	イベントによるにぎわい創出が難しい性質の駅前の現状を踏まえ、一過性のイベントではなく、市民の要望がある飲食店の立地に向けて、駅前の空き店舗への物販・飲食店の誘致に重点を置く。
改善により期待される効果	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	工業団地アクセス道路整備事業	コード	3 - 1 - 2 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 都市拠点がにぎわうまちづくり		
事業期間	工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備		
予算科目	平成20年度～令和2年度	担当	都市建設部 道路課 課等長
根拠法令	会計一般款 7 項 2 目 2 事業	★工業団地アクセス道路	
		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図る必要が生じた。
目的	対象（誰・何を） 工業団地立地企業や取引先 工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させる。
手段	・白井工業団地及びその周辺から一般国道16号などの幹線道路へのアクセス道路の整備

3 取組状況 (Do①)

H31年度	用地買収 1,859.9㎡ 整備延長 350m	H30年度計画	用地買収 2,214.15㎡ 整備延長 76.1m	H31年度計画	用地買収 1,859.9㎡ 整備延長 350m	R2年度計画	用地買収 1,859.9㎡ 整備延長 350m
H31年度取組状況	全体計画 用地買収 15,034.19㎡ 整備延長 2,100m H29迄の用地取得 7,760.39㎡	H30年度計画	用地買収 3,199.25㎡ 整備延長 76.1m	H31年度計画	用地買収 2,214.15㎡ 整備延長 76.1m	H30年度計画	用地買収 3,199.25㎡ 整備延長 76.1m

4 コスト (Do②)

改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）						
事業費計	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R2年度予算
国県支出金	A	5,156	16,264	52,362	70,437	221,714	290,702
受益者負担	B	962	1,163	9,240	24,810	60,623	105,566
地方債		2,600	800	6,800	32,100	136,200	139,200
その他							
一般財源		1,594	14,301	36,322	13,527	24,891	45,936

評価対象年度 H 31 年度

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R2年度予算
人件費計	C	4,765	4,866	4,769	16,353	13,523	16,025
正職員	人数	0.60	0.60	0.60	2.05	1.73	2.05
臨時職員等	人件費	4,765	4,866	4,769	16,353	13,523	16,025
総コストD=A+C		9,921	21,130	57,131	86,790	235,237	306,727
市民1人コストD/A/人(円)		157.04	333.26	895.62	1,361.99	3,714.82	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	100	取得済面積/計画取得面積
		実績	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	
② 整備率	%	目標	20	20	20	20	20	20	整備済道路延長/計画道路延長
		実績	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	
③ 種別	達成率	目標	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	
		実績	1.3563	1.3563	1.3563	1.3563	1.3563	1.3563	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	×	交付金の決定額が要望額を下回り、予定通り進捗しなかった。
効率性	○	交付金決定額の範囲内で対応している。また、用地取得や補償に関する交渉など丁寧に行う必要があり、プロセス等見直す余地がない。
効果性	○	業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> (年度)	終了 (年度)
改善内容	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) H 2 年 4 月 H 年 月 H 年 月 H 年 月 H 年 月 H 年 月 H 年 月
改善により期待される効果	令和2年度の交付金決定額に基づき、整備スケジュールを見直す。 交付金の有効活用を図り事業執行することにより財政負担を軽減することができる。	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	工業専用地域派興事業		コード	3 - 1 - 2 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト	都市拠点がにぎわうちまちづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部	都市計画課
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -	課等長	東山	智
根拠法令	都市計画法・都市計画職建法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、産業振興に民間活力を導入し、まちの活性化を図る必要がある。

対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)

白井工業団地 地区まちづくり計画の策定等を進め、都市拠点がにぎわうちまちづくりの一環として、産業拠点としての白井工業団地の活性化を図る。

手段

直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他

・産業拠点としての白井工業団地の活性化を図るため、当該エリアにおける地区まちづくり計画の策定等を進める。

3 取組状況 (Do①)

工業団地の質の向上に向け、地区を横断する道路(市道00-003号線、市道00-103号線)の沿道において購買施設や飲食店等を誘導を図るための都市計画決定(用途地域の変更及び地区計画の決定)の手続きを行った。(令和2年4月告示)

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A					
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
正職員		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員		0	1,622	1,590	1,563	1,563
総コストD=A+C	0	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
市民1人コストD/A(円)	0.00	25.58	24.92	25.04	24.69	
受益者負担率B/D(%)						

評価対象年度 H 31 年度

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
工業団地の地区計画・地区まちづくり計画の策定数(累計)	地区	目標	-	-	-	1	都市計画的手法の成果として工業団地の地区計画等の策定数とした。
① 種別 活動指標 指標の方向		達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	1,563.4	コスト効率
工業用地地上昇率	%	目標	-	-	-	4	地価公示の標準地(工業用地平均)の上昇率
② 種別 成果指標 指標の方向		達成率	-	3	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	569.8	-	390.9	コスト効率
			-	558.4	-		向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市の活性化には、産業の中心拠点である白井工業団地の振興が不可欠であり、市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二一スの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

市評の理由・課題

市の活性化には、産業の中心拠点である白井工業団地の振興が不可欠であり、市が決定する都市計画決定及び工業団地協議会との協働による民間活力の活用が必要である。

平成31年度の用途地域の変更及び地区計画の決定により、沿道の用途地域の自由度が向上する。この土地利用規制の緩和により、就労環境、就業環境の向上と地価の上昇が見込まれる。

都市計画決定の際には地権者の同意が必要になるが、工業団地協議会との連携により効率的に進んだ。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休止 終了 (年度)

目的(対象・意図)の再設定

手段・サービス水準の見直し

他事業との連携・統合

業務プロセスの改善

民間委託を導入・拡大

市民等との協働を導入・拡大

受益者負担の見直し

臨時・再任用職員の活用

その他

事業の方向性

改善内容

改善により期待される効果

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	まちづくり協議会設立支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり		
事業期間	平成18年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長 松岡 正純	
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★まちづくり協議会設立支援事業		
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化等により、地域課題が複雑・多様化してきており、小学校区を単位に地域の課題解決力を高め、市民主体の協働のまちづくりが求められている。

目的
対象(誰・何を) 意向(どういった状態にしたいか)
市民(小学校区) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。

手段
■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 □ その他
・小学校区単位で地域の多様な団体や組織が集う意見交換会などを実施
・自治連合会小学校区支部主体のコミュニティ活動へ補助金を交付

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
・モテ小学校区(第三小学校区、大田小学校区)にて「小学校区まちづくり協議会設立準備会」を設立し、準備会(第三小学校区8回、大田小学校区8回)、みんなでまちづくりセミナー(各1回)、みんなでまちづくりトーク(各2回)の開催、アンケート調査や情報誌の発行(各4回)を行う等、まちづくり協議会設立に向けた取り組みを推進した。
・第二小学校区については、ワイワイ広場(話し合いの場)を2回と防犯、交流などのプロジェクトを実施し、第二小学校区のまちづくりへの機運を高めた。

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 2,842	2,456	2,829	2,741	2,814	5,871
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	2,842	2,456	2,829	2,741	2,814	5,871
人件費計	3,971	5,677	7,154	8,775	11,726	11,726
正職員	0.50	0.70	0.90	1.10	1.50	1.50
臨時職員	3,971	5,677	7,154	8,775	11,726	11,726
総コストD=A+C	6,813	8,133	9,983	11,516	14,540	17,597
市民1人コストD/A(円)	107.84	128.27	156.50	180.71	229.60	
受益者負担率B/D(%)						

No.

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

- 35 -

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
意見交換会等の開催回数	回	目標	18	18	18	18	小学校区にて意見交換会等を開催した回数
		実績	11	0	6		
種別 活動指標 指標の方向	→	達成率	61.1	0.0	33.3		コスト効率 向上
		指標1 単位当たりコスト(千円)	907.6	-2423.3	977.6		
小学校区の事業数	回	目標	18	18	18	18	自治連合会小学校区支部で地域まちづくり活動補助金により実施した事業の数
		実績	16	16	19		
種別 活動指標 指標の方向	→	達成率	88.9	88.9	105.6		コスト効率 低下
		指標1 単位当たりコスト(千円)	623.9	719.7	977.6		

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか ○ 小学校区まちづくり協議会の設立に向けて、市が地域に積極的に関与していく必要がある。
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか ○ 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか ○ 対象や意向を限定又は拡充する必要はないか ○ 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか ○ 指標目標を達成したか、意向の実現に近づいているか ○ 他事業との連携・統合の余地はないか ○ 手段は適切か、サービス水準は適切か ○ 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか ○ 受益者負担について見直す余地はないか ○ 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか ○ 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
効率性	○	増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 市・対象者ニーズの状況・内容 少子高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化、地域の担い手不足等により、今後は地域の課題解決のニーズが高まっていくものと考えられる。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了
<input type="checkbox"/> 目的(対象・意向)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他			
事業の方向性			
改善内容			
改善により期待される効果			

まちづくり協議会設立支援事業

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	地域防災力向上事業		コード	3-2-1-2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり [小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援			
事業期間	不詳	令和2年度	担当	総務部 危機管理課 課長 寺田 豊
予算科目	会計 一般 款 8 項 1 目 4 事業	★地域防災力向上事業		
根拠法令	災害対策基本法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2. 事業概要 (Plan)

災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施する背景。

目的
市民、市民団体、民間事業者 災害時における地域防災力の向上を図る。

手段
■ 直営 全部委託 ■ 一部委託 補助金等 協働 ■ その他
①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や研修会の実施
③広報紙等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付
⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化

3. 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
①市役所保管用として備蓄品の水や食料等を購入し追加整備した。②総合公園での防災訓練の実施（参加者約1,000人）、地区防災訓練への参加協力（第三小区、池小区、桜小区、大山小区、南山小区、外6カ所）、なるほど行政講座の実施（4回）、西部防災センターへの随行（2回）③Joom、ラーハン ネットテレビ放送等による啓発活動④自主防災組織に資機材を交付（3団体）⑤災害時応援協定の締結（6事業者）

改善策取組状況
前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
手段・サービス水準の見直し 総合公園で実施した全市民を対象とした防災訓練の内容（29年度から3年間）を検証し、防災訓練のあり方を検討した。自主防災組織の資機材更新に対する補助金の支出など支援制度の設立を検討した。

4. コスト (Do②) (千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 22,952	5,833	11,868	9,590	14,434	31,158
財源内訳	B 6,109	593	1,155	583	749	2,119
内訳				2,000		3,175
一般財源	16,843	5,240	10,713	7,007	13,685	25,864
人件費計	C 11,913	12,165	11,924	11,966	11,726	11,726
正職員	1,50	1,50	1,50	1,50	1,50	1,50
臨時職員	11,913	12,165	11,924	11,966	11,726	11,726
総コストD=A+C	34,865	17,998	23,792	21,556	26,160	42,884
市民1人コストD/A(円)	551.88	283.86	372.97	338.27	413.11	
受益者負担率B/D (%)						

No.

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

- 36 -

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
市民の防災意識の向上 (家庭での備蓄率)	%	目標	70	80	82	85	アンケートによる市民の防災意識の向上度合 (家庭での備蓄率)
① 種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	114.9	100.0	98.8		
指標1 単位当たりコスト (千円)			295.9	269.4	323.0	504.5	コスト効率 低下
自主防災組織新規設立数	組織	目標	2	2	2	2	
② 種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	50.0	100.0	150.0		新規の自主防災組織設立数
指標1 単位当たりコスト (千円)			23,791.5	10,777.8	8,719.8	21,441.8	コスト効率 向上

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
有効性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
有効性	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
有効性	○	他事業との連携・統合の余地はないか
有効性	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
有効性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
有効性	×	受益者負担について見直す余地はないか
有効性	○	業務プロセス (進め方・手続き) に工夫の余地はないか
有効性	○	実施体制 (事務分担など) に工夫の余地はないか
有効性	×	市民・対象者二つの状況・内容
有効性	○	増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 <input type="checkbox"/>
有効性	○	市から災害時避難所運営マニュアル等を提示して欲しいとの要望と避難所運営マニュアルの取入要望が多くあること、自治会や自主防災組織からは、防災に関する専門的な知識が求められる。

7. 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	終了 (年度)
目的 (対象・意図) の再設定	R 2 年 4 月
手段・サービス水準の見直し	R 2 年 4 月
他事業との連携・統合	R 2 年 4 月
業務プロセスの改善	R 2 年 6 月
民間委託を導入・拡大	R 2 年 4 月
市民等との協働を導入・拡大	R 2 年 4 月
受益者負担の見直し	R 2 年 4 月
臨時・再任用職員の活用	R 2 年 4 月
その他	R 2 年 4 月
事業の方向性	
改善内容	地域防災計画の見直しを31年度から2か年かけて実施する。備蓄計画、避難所運営マニュアル、避難行動要援者名簿等の整備を行う。全市民を対象とした防災訓練を総合公園で実施してきたが、避難訓練を取り入れた防災訓練とするため、小学校区を単位として実施していく。自主防災組織の支援では、引き続き設立時に防災資機材を購入し交付していきと共に、防災アドバイザーの派遣を実施していく。
改善により期待される効果	最新の知見に基づく地震被害想定及び近年の災害教訓等を踏まえて地域防災計画を見直し防災体制の整備を図ることにより、現状にあった防災施策を実施することができようになる。この計画に基づき、より具体的な計画やマニュアルを作成し、実践的な防災訓練や防災アドバイザーの派遣などを行うことにより、市民の防災意識の高揚及び自主防災組織の育成等が図られ、地域防災力が向上する。

地域防災力向上事業

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	西白井地区コミュニティ施設整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり		
事業期間	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり 平成23年度～平成31年度	担当	市民環境経済部 課等長 松岡 正純
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★西白井地区コミュニティ施設整備事業	
根拠法令		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

白井・沼南土地区画整理事業に伴い、地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設の建設について、市民を交えて検討を開始した。

目的	対象（誰・何を） 市民（西白井地区住民など） 意図（どういふ状態にしたいか） ・地域活動拠点を整備し、地域の連携や交流が生まれる。 ・災害時に活用のできる避難所を確保する。
手段	全体計画 ・施設設計 ・建設工事 ・管理運営方法の検討 ・特定財源の確保 H30年度計画 ・管理運営方法の決定 ・管理運営主体の決定 ・施設の設定及び管理に関する条例の制定 ・建設工事 ・工事監理 ・国庫補助金の申請 H31年度計画 ・建設工事 ・工事監理 ・備品整備 ・オープンに向けた準備 ・施設案内のリーフレット制作 ・国庫補助金の実績報告 ・供用開始 (R1.10) R2年度計画 なし

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
・平成30年度から建設工事を継続し、施設が竣工した。
・施設の供用開始に向けて、電話回線の引込みなどインフラ整備等を行いつつ、施設予約システムAの初期登録などの準備を行った。
・初年度備品の整備を行った。
・施設案内のリーフレットを制作した。
・防衛施設局辺民安全定施設整備事業補助金のH30年度及びH31年度の実績報告を行い、補助金の交付を受けた。
・開所式を開催し、令和元年10月より供用を開始した。

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 379	100	20,290	29,331	274,191	
国県支出金			3,093	19,056	83,851	
受益者負担						
地方債			7,400	7,400	168,000	
その他				2,519	159	
一般財源	379	100	9,797	356	22,181	0

評価対象年度 H 31 年度

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
人件費計	C 2,383	3,244	3,180	5,584	3,518	0
内訳						
正職員	人数 0.30	0.40	0.40	0.70	0.45	
臨時職員等	人数 2,383	3,244	3,180	5,584	3,518	0
総コストD=A+C	2,762	3,344	23,470	34,915	277,709	0
市民1人コストD/A/人(円)	43.71	52.74	367.92	547.92	4,385.52	
受益者負担率B/D (%)						

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
整備率	%	目標	60	80	100	100	施設建設の進捗状況により、設計完了で60%、工事完了で100%とした。
		実績	60	75	100		
種別	↑	達成率	100.0	93.8	100.0		
指標1 単当たりコスト(千円)			586.7	2,327.7	349.1	0.0	コスト効率 向上
種別		目標					
		実績					
指標1 単当たりコスト(千円)		達成率	-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 手段は適切か、施設等の整備水準は適切か	○ スケジュール通りに整備が完了し供用を開始した。地域住民で構成する地域の団体を指定管理者としたことで、地域づくりの活動拠点となることが期待される。
効率性	業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか 工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか	○ 国庫補助金を活用し、適正な財源確保に努めた。西白井地区コミュニティ施設整備準備委員会やハブリックコメントなど市民参加により整備し、適切な業務プロセスを職員、専門的な技術者を要する事務については、建築士職員の協力体制により実施し、効率の向上を図り、効果的な体制のもと事業を進めた。
7 今後の方向性 (Action)	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> (31年度)	

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し <input type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し <input type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) : H 年 月 (実施時期) : H 年 月
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	地域生活支援拠点等整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	地域拠点がにぎわうまちづくり	
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	福祉部 障害福祉課 課等長 片桐 啓
予算科目	会計一般 款 3 項 1 目 2 事業	★地域生活支援拠点等整備事業	
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

市内に障がい福祉サービス事業所がないことや、親縁の高齢化等に伴う「親亡き後」への備えのため、サービス利用を希望している障がい者及びその家族のニーズに沿った障害者施設を誘致すること等により、地域生活を支援する体制を強化する必要があった。

目的	障がい者及びその家族 意向（どういった状態にしたいか）
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 ■ 一部委託 ■ 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・地域生活支援拠点、障害者支援施設等の整備事業者への施設整備費補助金の交付や、開発手続きの際の助言等の支援を行う。 ・地域生活支援拠点等に、緊急時の相談対応や地域生活支援のためのコーディネーターを配置する。

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・地域生活支援拠点等の認定、運用開始 ・地域生活支援拠点等における緊急時の相談、受入対応の体制整備（拠点等設置者への委託）
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A			7,000	2,224	4,873
財源内訳					1,667	3,654
国県支出金						
受益者負担						
地方債				7,000		
その他						
一般財源	0	0	0	0	557	1,219
人件費計	C	0	397	798	782	391
正職員	人数		0.05	0.10	0.10	0.05
臨時職員	人数	0	397	798	782	391
総コストD=A+C		0	397	7,798	3,006	5,264
市民1人コストD/A(円)		0.00	6.23	122.37	47.47	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
地域生活支援拠点（累計）	施設	目標	1	1	1	1	新たに市内に整備された、地域生活支援拠点等の目的に沿った障害者施設数
① 種別 活動指標	指標の方向	実績	0	1	1		
② 種別 指標の方向	達成率	1	0.0	100.0	100.0		
指標1単位当たりコスト（千円）			-	7,797.7	3,005.7	5,263.9	コスト効率 向上
③ 種別 指標の方向	達成率		-	-	-		
④ 指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-		コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか ○ 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか ○ 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか ○ 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか ○	市内には障害福祉サービス事業所等が未だ少なく、市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族のためには必要な事業である。また、緊急時の受入が可能な施設や体制も求められている。
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか ○ 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか ○ 他事業との連携・統合の余地はないか ○ 手段は適切か、サービス水準は適切か ○	地域生活支援拠点等の整備運営により、地域で生活している障がいのある方に、常時の連絡体制や緊急一時の宿泊場所の提供が可能になることから、有効性は高い。
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか ○ 受益者負担について見直す余地はないか ○ 業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか ○ 実施体制（事務負担など）に工夫の余地はないか ○	事業者への補助・委託事業であり、市民協働には馴染まない。また、業務プロセスや実施体制についても、事業者、県、開発担当部署等との協議・調整が主体であり、改善の余地は少ない。
市民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 <input type="checkbox"/> 障害児者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を、地域の実情に即した創意工夫により整備し、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することが望まれている。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期：)	(年度)	(年度)
目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	事業の方向性		
改善内容			
改善により期待される効果			

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	小さな交流の場づくり事業	コード	3 - 2 - 2 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	地域拠点がにぎわうまちづくり	
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 課等長 東山 智
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画協建法	事業区分	■ 市単独事業 補助事業

2 事業概要 (Plan)

千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である。
 対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)
 駅前や公園、緑地や農地、住宅地の団地内の緑地や公園、日常的に利用できる空間を活かし、小さな交流の場を創設する。

目的	■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>
手段	・ 団地内の緑地や公園の中など、日常の生活空間における小さな交流の場の整備

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
 ・ 市内の公園の賑わい・利便性の向上に向け、公募設置管理制度（通称P-PFI)の活用の可能性について検討した。
 ・ 交流の場づくりに向けてに向けた社会実験として、白井総合公園においてキッチンカーの導入を行った。

改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
---------	---------------	---------------------------

4 コスト (Do②)	(千円)					
区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A					
財源内訳	B					
内訳	C	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
人件費計		0	406	397	399	391
正職員		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員		0	406	397	399	391
総コストD=A+C		0	406	397	399	391
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.40	6.23	6.26	6.17
受益者負担率B/D (%)						

評価対象年度 H 31 年度

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	種別	目標	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標については設定できない。
		実績	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)	種別	達成率	-	-	-	-	コスト効率
		目標	-	-	-	-	
②	種別	目標	-	-	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)	種別	達成率	-	-	-	-	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
効率性	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
増加傾向	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
減少傾向	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
変化なし	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
	○	交流の場づくりは、公募設置管理制度等の民間活力を生かした手法により実施することが効率的である。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	■ 現状のまま継続	□ 休止	□ 終了	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他			(年度)
改善内容				(年度)
改善により期待される効果				(年度)

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	集いの場づくり支援事業	コード	3 - 2 - 2 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	地域拠点がにぎわうまちづくり	
事業期間	平成25年度～令和2年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課等長 篠田 順子
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★集いの場づくり支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2. 事業概要 (Plan)

高齢化・核家族化が進行する中、地域の集いの場が活性化することは、高齢者の孤立を防ぎ、健康な背景を維持していくために重要である。

目的
対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)
地域の中で集いの場を提供している 地域の集いの場が活性化することで、高齢者を含む地域全体 団体や今後提供したいと考えている の絆づくりと支え合い機能が充実する。

手段
直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
・サロン代表者交流会を開催し、研修や情報交換等を実施する。
・集いの場の立ち上げや継続支援を実施する。

3. 取組状況 (Do①)

H31年度
取組状況
・集いの場の活性化・継続を目的にサロン代表者交流会を開催し、35団体46人が参加した。H31は、レクリエーション講座を実施し、レクの楽しさや自分のサロンでもレクを伝えられるように実演を通して行った。また、参加者同士の交流や情報交換を目的にグループワークを実施した。
・サロンの立ち上げ支援としては、サロン代表者から参加者数を増やしたいとの相談があったため、口コミ防を目的に手軽に行える目録運動を提案し、サロン内で実施したが、コロナの影響で1回しか行えていない。

改善策
取組状況
改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	8	18	114	46	46
財源内訳	B	2	5	37	15	15
内訳	C	6	13	77	31	31
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	159	162	159	160	156	156
正職員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員	159	162	159	160	156	156
総コストD=A+C	167	170	177	274	202	202
市民1人コストD/A(円)	2.64	2.68	2.77	4.29	3.20	
受益者負担率B/D(%)						

評価対象年度 H 31 年度

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
サロン代表者交流会参加団体数	団体	目標	26	27	28	36	サロン代表者交流会の出席団体数
① 種別 成果指標 指標の方向	1	実績	30	28	35		
指標1 単位当たりコスト(千円)		達成率	115.4	103.7	125.0		
② 集いの場立ち上げ支援実績	団体	目標	5.9	9.8	5.8	5.6	コスト効率 向上
③ 集いの場の新規にあたり、市が支援を行った団体数	実績	4	2	1	1		
④ 種別 成果指標 指標の方向	→	達成率	400.0	200.0	100.0		
⑤ 指標1 単位当たりコスト(千円)			44.2	136.8	202.3	202.3	コスト効率 低下

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 実施体制(事務負担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・代表者会議は情報交換の場としてのニーズがある。

7. 今後の方向性 (Action)

改善内容	改善の方向性 (Action)	継続 (R2年度)	休止 (R2年度)	終了 (R2年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他			
改善内容	令和2年度以降は以下のとおり改善して実施する。 ①代表者会議での情報交換の時間を増やす。②地区社協と市で行っているサロン支援の方向性や内容を確認して、サロンが活性的な支援を行うよう協働を目指す。③目的や対象者で類似した部分があるため、令和3年度から介護予防自主グループ支援事業と統合し包括的支援につなげる。			
改善により期待される効果	①情報交換の時間を増やすことで、お互い情報が揃って今後のサロン運営が円滑に進めようになる。②地区社協と情報交換することで、活動の重複が防げ多くのサロンへの支援につなげることが可能となる。③介護予防自主グループ支援事業と統合することで包括的支援が可能となる。			

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	生活支援サービス体制整備事業		コード	3 - 2 - 3 - 1	
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり			
事業期間	平成25年度～令和2年度	担当	福祉部	高齢者福祉課	課等長 篠田 順子
予算科目	会計 介護 款 4 項 3 目 1 事業	★生活支援サービス体制整備事業			
根拠法令	介護保険法	事業区分	□ 市単独事業 ■ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

高齢化の進展により同居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれており、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活を維持できる体制を整えることが求められている。

対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか）

高齢者及び生活上の課題を抱える市 多様なサービスの創出により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる。

民・民間事業者・介護保険サービス事業者・地域の団体など

目的

手段

■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他

・課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を1～2か月に1回定期的に開催

3 取組状況 (Do①)

課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を2か月に1回定期的に開催

取組状況

改善策

取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

— —

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 198	3,239	5,289	4,734	4,830	6,259
財源内訳	B 116	1,895	3,094	2,734	2,789	3,614
内訳	82	1,344	2,195	2,000	2,041	2,645
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	C 9,722	1,780	1,752	1,757	1,563	1,563
正職員	1.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員	9,530	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
人件費	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00
臨時職員	192	158	162	162	0	0
総コストD=A+C	9,920	5,019	7,041	6,491	6,393	7,822
市民1人コストD/人口 (円)	157.03	79.16	110.37	101.87	100.96	
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
会議参加者数	人	目標	400	400	400	200	地域課題の共有や課題解決のための資源を創出する会議に参加する人数
① 種別 活動指標	指標の方向	実績	354	369	203		
指標1 単位当たりコスト (千円)	→	達成率	88.5	92.3	50.8		
② 創出された資源 (活動) ケース数	ヶ所	目標	11	12	13	15	会議参加者で検討し創出された、継続実施されている資源 (活動) 数
種別 成果指標	指標の方向	実績	11	12	14		
指標1 単位当たりコスト (千円)	↑	達成率	100.0	100.0	107.7		
指標1 単位当たりコスト (千円)			640.1	541.0	456.7	521.5	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
有効性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向	今後、高齢者の進展に伴い、住み慣れた地域での生活を継続するために介護保険サービス以外の多様な主体によるサービスに対するニーズが増えるが見込まれる。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 目的 (対象・意図) の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他				(実施時期) R 年 月 R 年 月
事業の方向性				
改善内容				
改善により期待される効果				

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実	地域拠点がにぎわうまちづくり	
事業期間	平成15年度～令和2年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 石戸啓夫
予算科目	会計一般 9 項 5 目 1 事業	★総合型地域スポーツクラブ支援事業	
根拠法令	スポーツ基本法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景 平成12年国のスポーツ振興基本計画に基づいて、H22年までに各市町村において少なくとも1つはクラブを育成することになっており、白井市においてもこの事業を推進してきた。

目的 対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)

総合型地域スポーツクラブ 市民
いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的に自立したクラブで運営する。

手段 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
・総合型地域スポーツ活動場所の確保
・スポーツ指導者派遣、養成支援

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況 総合型地域スポーツ活動場所の確保
生涯スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へキメス付付与
総合型地域スポーツへ指導者の紹介

改善策取組状況 前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	704	861	391	15	24	61
財源内訳	B	23	31	39	0	0	0
内訳	C	681	830	352	15	24	61
人件費計		826	811	795	798	782	782
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員	人数	826	811	795	798	782	782
人件費	人数						
総コストD=A+C		1,530	1,672	1,186	813	806	843
市民1人コストD/人口(円)		24.22	26.37	18.59	12.75	12.72	
受益者負担率B/D(%)		1.50	1.85	3.29	0.00	0.00	0.00

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
運営支援の団体数	団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数
① 種別 活動指標	指標の方向	実績	5	5	5	5	
② 種別 成果指標	指標の方向	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			237.2	162.5	161.1	168.5	向上
各クラブ登録数	人	目標	997	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数
② 種別 成果指標	指標の方向	実績	884	868	817	817	
指標1 単位当たりコスト(千円)		達成率	88.7	86.8	81.7	81.7	コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			1.3	0.9	1.0	0.8	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。 会員は多種多様な種目を経験することができると、幅広い世代でスポーツを楽しむ環境を提供する。
有効性	○	指導者の高齢化や会員数の減少により活動が困難となることが予想されるためPR活動や指導員確保に努めるとともに今後、クラブの統廃合が必要となる可能性がある。また、必要に応じ健康講座にてPRを行っている。
効率性	○	スポーツ推進員が中心となってクラブを運営しているため、会員が減少すると運営に支障が生じることから、会員の増加に向けた取り組みを行う必要がある。
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向	健康寿命、ロコモティブシンドロームなど健康に対する関心もあり地域スポーツクラブへのニーズは高まっているが種目のマンネリ化や指導者の確保など課題があり会員数が減少しつつあるため積極的なPRを行う必要がある。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	(年度)	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他			(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
事業の方向性			R	R	R
改善内容			R	R	R
改善により期待される効果			R	R	R

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	地域健康づくり事業		コード	3 - 2 - 4 - 3	
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実				
事業期間	平成28年度～	令和2年度	担当	健康子ども部	健康課 課等長 佐藤 寛
予算科目	会計一般	款	4	項	1
根拠法令	健康増進法				
	事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

健康は個人の努力だけでなく、個人を取り巻く環境にも大きく影響を受けることから、小学校区単位で地域のつなかりを重視した健康づくりに取り組みが必要がある。

対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)
子ども子育て世代 地域ぐるみで主体的に運動などに取り組み機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える。

目的

手段

- 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
- ・地域ぐるみでの健康づくりの取組に関する啓発・支援

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況

教育委員会において朝礼前に体操を実施し、先生方をはじめ職員に体操を周知した(1年間)。また、小中学校や保育園など各種団体の会議で体操の周知及び活用依頼を行い、小学校2校、中学校1校、保育園2園の運動会や行事で活用された。また、青少年相談員事業において積極的な活用がされた。健康課が実施する事業においてBGGMとして活用し、また、ふるさとまつり等のイベントでの実施や図書館との連携による展示や体操実施により、市民への周知に努めた。市民及び関係団体等へのCD・DVD配布による周知も実施した。

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
児童館事業や子育てサークル、地区社協事業などで、白井梨トシ体操第2の周知及び活用の促しを広く実施するとともに、主催者と相談し対象者に合わせた内容で実施した。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A			381	59	50
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他			300			
一般財源	0	0	0	81	59	50
人件費計	C	0	3,244	5,564	12,763	14,852
正職員			0.40	0.70	1.60	1.90
臨時職員			3,244	5,564	12,763	14,852
総コストD=A+C	0	3,244	5,564	13,144	14,911	14,902
市民1人コストD/A(円)	0.00	51.16	87.23	206.27	235.48	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 地域の集まりにおいて体操を実施した小学校区数	箇所	目標	3	6	9	9	子どもを中心とした地域の集まりにおいて、「白井梨トシ体操第2」を実施した団体がある小学校区数
		実績	5	9	9	9	
② 市が実施する事業において、体操を実施した子どもと子育て世代の人数	人	目標	700	2,070	2,371	2,700	0~19歳までの子どもと20~64歳までの成人で、「白井梨トシ体操第2」を実施した人数 ※H29実績は19歳までの子どものみ
		実績	1,554	1,973	2,122	2,122	
指標1 単当たりコスト(千円)	→	達成率	166.7	150.0	100.0	1,655.8	コスト効率
		目標	1,112.9	1,460.5	1,656.8	1,655.8	
指標2 単当たりコスト(千円)	↑	達成率	3.6	6.7	7.0	5.5	コスト効率
		目標	222.0	95.3	89.5	89.5	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 実施体制(事務負担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	市民・対象者ニーズの状況・内容

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休止 終了 (年度) (年度) (年度) (年度)

事業の方向性

目的(対象・意図)の再設定
 手段・サービス水準の見直し
 他事業との連携・統合
 業務プロセスの改善
 民間委託を導入・拡大
 市民等との協働を導入・拡大
 受益者負担の見直し
 臨時・再任用職員の活用
 その他

改善内容

改善により期待される効果

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	介護予防自主グループ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実	地域拠点がにぎわうまちづくり	
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課等長 篠田 順子
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★介護予防自主グループ支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要 (Plan)
 高齢者が、年齢や体力に関係なく継続して介護予防活動を行うための環境として、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場が必要である。

目的	自主的に介護予防活動を行う希望の集会所等の身近な場所を会場として、自主的に介護予防活動を行う団体が増えることで、高齢者が要介護状態になることを予防し、人と人とのつながりを通じて孤立化を防ぐ。
手段	対象(誰・何を) 意図(どのような状態にしたいか) 自主的に介護予防活動を行う希望の集会所等の身近な場所を会場として、自主的に介護予防活動を行う団体が増えることで、高齢者が要介護状態になることを予防し、人と人とのつながりを通じて孤立化を防ぐ。 ■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・介護予防を目的とした「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ及び活動継続を支援 ・市の保健師や介護予防推進員、リハビリテーション専門職を派遣 ・運動器具の貸し出し

3 取組状況 (Do①)

・3団体に對し、自主グループ立ち上げ支援を実施。
 ・H30年度に自主化した7団体に体カ測定、H29年度に自主化した9団体にリハ職派遣、H28年度に自主化した10団体に尿失禁予防講座を行い、継続支援を実施。
 ・体標に興味を示している市民・団体に對し、しろい楽トレ体操説明会を実施。
 前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
 その他
 ・リハ職と連携した継続支援を実施した他、自主化直後の団体及び登録人数が減少している団体に対し、介護予防推進員による継続支援を実施した。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	369	669	529	492	480
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B	119	217	172	184	156
地方債						
その他		250	452	357	308	324
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	C	2,433	10,334	11,966	7,817	7,817
正職員		0.30	1.30	1.50	1.00	1.00
臨時職員		0	2,433	10,334	7,817	7,817
総コストD=A+C	0	2,802	11,003	12,495	8,309	8,297
市民1人コストD/A(円)	0.00	44.19	172.48	196.08	131.21	
受益者負担率B/D(%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
新規立ち上げ団体数	団体	目標	10	10	10	10	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ数
		実績	10	9	3		
指標1 単位当たりコスト(千円)	1	達成率	100.0	90.0	30.0		コスト効率
		目標	1,100.3	1,388.3	2,769.7	829.7	
新規参加者数	人	目標	150	150	150	150	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループへの新規参加者数
		実績	186	156	53		
指標1 単位当たりコスト(千円)	1	達成率	124.0	104.0	35.3		コスト効率
		目標	59.2	80.1	156.8	55.3	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	高齢者が介護予防を継続して実施できる環境や交流を促す場を整備するため、徒歩圏内に通いの場が必要である。
有効性	○	新規団体立ち上げ数は目標には至らなかった。会場の確保等立ち上げを躊躇するケースもあり、検討が必要。集いの場づくり支援事業と目的や対象者が類似部分があり検討余地あり。
効率性	○	新規立ち上げの支援と自主グループへの継続支援の双方が必要だが、継続支援回数が年々増加するため、更なるマンパワーの確保が必要。
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	市民や団体からの体操実施の希望がある。 ・自主化した団体から、継続支援の依頼がある。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期: R3年4月)
目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: R3年4月)
手段・サービス水準の見直し	(実施時期: R3年4月)
他事業との連携・統合	(実施時期: R3年4月)
業務プロセスの改善	(実施時期: R2年12月)
民間委託を導入・拡大	(実施時期: R2年12月)
市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R2年12月)
受益者負担の見直し	(実施時期: R2年12月)
臨時・再任用職員の活用	(実施時期: R2年12月)
その他	(実施時期: R2年12月)
改善内容	①新規団体数を増加するために、今ある課題を精査し検討する。②通いの場を活性化するための人材を確保するため、しろい楽トレ体操サポーターの養成を開始する。 ③集い場づくり支援事業と目的や対象者が類似しているため統合し包括的支援につなげる。
改善により期待される効果	①新規団体が増えることで、より多くの市民が介護予防や健康増進につながり、また、マンパワーを確保することで、既存の通いの場が継続的に活性化される。 ②集い場づくり支援事業と統合することで包括的支援が可能となる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	市民参加・協働の人づくり事業	コード	3 - 3 - 1 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がちながるまちづくり		
事業期間	令和2年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長 松岡 正純
予算科目	会計一般 款 2 項 1 目 9 事業	★市民参加・協働の人づくり事業	
根拠法令	なし	事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2. 事業概要 (Plan)
地域づくりを活性化させていくために、地域の団体や市民をつなぐコーディネート力を備えた人材が市民と職員に求められている。

目的	対象（誰・何を） 職員や市民のコーディネート・プロデュース能力を育成し、地域づくりを活性化させる。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 ・職員研修の開催 ・市民講座の開催

3. 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	コーディネート型人材職員育成研修の開催 R2.2.13(木) 参加職員14名 地域づくりコーディネート講座の開催 R2.2.9(日)、R2.2.16(日) 受講生(市民)32名 市民協働ファシリテーター登録制度の創設 登録者23名
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 業務プロセスの改善 受講生が講座や研修の成果を今後の取組に活かしていくために、早期に開催することが望ましいが、研修内容の調整等により、例年と同時期の開催となった。

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	170	302	179	172	143
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	170	302	179	172	143
人件費計	C	811	1,192	1,197	1,173	1,173
正職員	人数	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員	人数	0	811	1,192	1,197	1,173
総コストD=A+C	0	981	1,494	1,376	1,345	1,316
市民1人コストD/A(円)	0.00	15.47	23.43	21.59	21.23	
受益者負担率B/D(%)						

評価対象年度 H 31 年度

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
職員研修参加者数	人	目標	30	30	30	30	職員研修に参加した人数
		実績	26	14	14		
① 種別 成果指標 指標の方向	→	達成率	86.7	46.7	46.7		
指標1 単位当たりコスト(千円)			57.5	98.3	96.0	43.9	コスト効率 向上
市民講座受講者数	人	目標	20	20	20	30	市民講座に受講した人数
		実績	32	33	32		
② 種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	160.0	165.0	160.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)			46.7	41.7	42.0	43.9	コスト効率 低下

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市民主体の地域づくりを活性化されるため、市が積極的に関与し、事業に取り組んでいく必要がある。また、複数研修を受講し力を受けた市民に対し、更に高度・拡充した研修を講じる必要がある。
有効性	○	県や非営利活動法人が類似事業を実施している例があるが、市の地域事情に合わせた研修を行うことで、実情に即した人材育成が可能となる。
効率性	○	受講者をファシリテーターとして登用する市民協働ファシリテーター登録制度を創設したことから、登録者との連携等が考えられる。また、前年に引き続き、講座を早期に実施することで、研修の成果を地域に還元させる必要がある。
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	近年の地域課題の多様化・深刻化に際し、市民主体による地域づくりの重要性はますます高まっていることから、市民の力を高める人材育成研修などのニーズは今後も上昇傾向にあると考えられる。

7. 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 2 年 11 月 月 月 月 月 月 (実施時期) R 2 年 11 月 月 月 月 月 月 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年 (実施時期) R 年 年 年 年 年 年
改善内容	受講生が講座や研修の成果を今後の取組に活かしていくために、早期に開催することとする。また、市民協働ファシリテーターとの連携を検討する。	
改善により期待される効果	より高度な研修内容を一部取り入れることが可能になるとともに、早期に実施することで研修内容を地域に還元させることができる。	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	道路ネットワークづくり事業		コード	3 - 3 - 2 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト	拠点がつながるまちづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部	都市計画課
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	
根拠法令	都市計画法・都市計画開闢法			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景

市を活性化するためには、都市拠点と都市拠点、または各地域の拠点間のネットワーク化を進める必要がある。

目的

対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか）
 構想道路 構想道路の計画化を進める。

手段

直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
 都市計画法・都市計画開闢法を活用し、構想道路の計画化実施

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況

構想道路の都市計画決定及び事業認可について県と協議を行い、実現可能性がある旨の回答を得た。
 令和2年3月に本地区自治会にて当事業の説明を行った。

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A					3,872
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	3,872
人件費計	0	406	397	399	391	391
正職員		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員	0	406	397	399	391	391
総コストD=A+C	0	406	397	399	391	4,263
市民1人コストD/A0(円)	0.00	6.40	6.23	6.26	6.17	
受益者負担率B/D(%)						

No.

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	種別	目標	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標についてはは設定できない。
		実績	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率
②	種別	目標	-	-	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休止 終了 (年度)

目的(対象・意図)の再設定
 手段・サービス水準の見直し
 他事業との連携・統合
 業務プロセスの改善
 民間委託を導入・拡大
 市民等との協働を導入・拡大
 受益者負担の見直し
 臨時・再任用職員の活用
 その他

事業の方向性

改善内容

改善により期待される効果

No.

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	市道新設改良事業	コード	3 - 3 - 2 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり		
事業期間	不詳	令和2年度	担当 都市建設部 道路課 課等長
予算科目	会計 一般 款 7 項 2 目 2 事業	★市道新設改良事業	
根拠法令	事業区分 □ 市単独事業 ■ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	地域間交通の拡充及び歩行者等の安全性を向上を図る必要がある。
目的	対象(誰・何を) 車両、歩行者 意図(どういふ状態にしたいか) 安全かつ円滑な移動が可能となる。
手段	・幹線道路の新設 ・歩道整備及び生活道路の拡幅

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	用地取得 367㎡ 整備延長 254m (改良) 側溝整備 323m	H28年度決算	137,115	H29年度決算	87,531	H30年度決算	178,976	H31年度決算	182,581	R2年度予算	207,705
取組状況	H29年度用地取得 521㎡ 整備延長 561m (根、富士、平塚、復、清戸地区)	H30年度計画	用地取得 684.37㎡ 整備延長 242.m	H31年度計画	用地取得 367㎡ 整備延長 254m	R2年度計画	用地取得 16.89㎡ 整備延長 202m				

4 コスト (Do②)

改善策取組状況	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 平成31年度の交付金決定に基づき整備スケジュールの見直しを行った。										
事業費計	A	339,917	137,115	87,531	178,976	182,581	207,705				
財源内訳	国県支出金	B	38,272	23,223	19,405	20,709	3,148	1,925			
	受益者負担										
	地方債		80,300	16,800	22,100	57,400	48,800	84,300			
	その他		171,358	425		94,530	86,952				
	一般財源		49,987	96,667	46,026	100,867	36,103	34,528			

評価対象年度 H 31 年度

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
人件費計	C	20,649	21,086	20,667	13,960	9,928
正職員	人数	2.60	2.60	2.60	1.75	1.75
臨時職員等	人件費	20,649	21,086	20,667	13,960	9,928
総コストD=A+C		360,566	158,201	108,198	192,936	192,509
市民1人コストD/A/人口(円)		5,707.42	2,495.13	1,696.17	3,027.73	3,040.06
受益者負担率B/D(%)						

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	8	16	54	23	取得済面積/計画取得面積 ※H28年度以後取得予定のもの
		実績	7.6	21.5	22.9		
② 整備率	%	目標	100.0	134.4	42.4		コスト効率 向上
		実績	22.081.3	13,880.3	3,572.9	9,625.4	
③ 種別 成果指標	%	目標	16.2	23.9	25.4	30	整備済道路延長/計画道路延長 ※H28年度以後整備予定のもの
		実績	101.3	88.5	60.5		
④ 指標 1 単位当たりコスト(千円)	千円	目標	15,239.2	25,056.6	4,593.7	7,379.5	コスト効率 向上
		実績	22,081.3	13,880.3	3,572.9	9,625.4	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	×	交付金の決定額が要望を下回り、予定通り進捗しなかった。入札不調により発注が遅れ、繰越しとなった。
効率性	○	交付金決定額の範囲内で対応している。また、用地取得や補償に関する交渉など丁寧に行う必要がある。職員が行っている登記事務は、専門性が高く資料作成、協議に時間を要するため外部委託を引き続き検討する。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期) H 年 月 (実施時期) H 2 年 4 月 (実施時期) H 年 月
改善内容	令和2年度の交付金決定額に基づき、整備スケジュールを見直す。	
改善により期待される効果	交付金の有効活用を図り事業執行することにより財政負担を軽減することができる。	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1. 基本情報

事業名	鉄道交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 1	
位置づけ	拠点創造プロジェクト	拠点が広がるまちづくり			
事業期間	平成17年度～令和2年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長
予算科目	会計一般	7	項目	1	事業 ★鉄道交通推進事業
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業				

2. 事業概要 (Plan)

市民の鉄道運賃に対する関心が高く、運賃に対する満足度が低くなっていることから、沿線市が連携して鉄道交通の活性化を考えていく必要がある。

目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
鉄道交通	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者が増加することで、事業者の経営が安定し、ひいては運賃の値下げに繋げる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 ■ 協働 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 千葉県や沿線市と北総線運賃対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施	

3. 取組状況 (Do①)

北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動及び周知。
 ・北総鉄道株主総会における市長の要望活動の実施。
 ・成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参加。

改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
	<input checked="" type="checkbox"/> 手続・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 沿線地域活性化協議会の構成団体と連携した取り組みを実施。 <input checked="" type="checkbox"/> 公共交通や駅前放浪自転車対策など、交通政策全般を担う組織を平成30年度から新設。	

4. コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 29,646	29,726	35,806	66	266	66
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	29,646	29,726	35,806	66	266	66
人件費計	C 4,368	4,055	3,975	3,989	3,909	3,909
正職員	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員	4,368	4,055	3,975	3,989	3,909	3,909
総コストD=A+C	34,014	33,781	39,781	4,055	4,175	3,975
市民1人コストD/A(円)	538.41	532.79	623.62	63.63	65.92	
受益者負担率B/D(%)						

5. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
1日平均乗車人員(市内駅定期外乗車人員)	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
① 種別 成果指標 指標の方向	→	実績	3,415	3,405	3,269		
指標1単位当たりコスト(千円)		達成率	97.6	97.3	93.4		
② 種別 指標の方向		目標	11.6	1.2	1.3	1.1	コスト効率 低下
指標1単位当たりコスト(千円)		実績	-	-	-	-	コスト効率 -

6. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続)に工夫の余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 現状、事業者の自助努力により平均して概ね34%の運賃値下げが実施されているが、住民満足度調査においては、最も重要度が高く、最も満足度が低い状況が続いている。	

7. 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手続・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他				
事業の方向性				(実施時期：R年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年)
改善内容				
改善により期待される効果				

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	バス交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がつながらるまちづくり					
事業期間	平成8年度～	令和2年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長 東山 智
予算科目	会計一般	款7	項4	目1	事業	★バス交通推進事業
根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					
	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
平成7年頃から全国的に循環バスが導入され、本市でも市民からの運行要望が多く寄せられた。平成8年に検討を開始し、平成10年から試験運行を実施し、平成12年から本格運行を開始した。

目的
対象(誰・何を)
市民
交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消を進め、日常生活における外出機会を拡大する。

手段
 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
・市内全域で循環バスを運行(路線バス事業者に運行委託)
・地域公共交通活性化協議会で運行内容を協議

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況
・市内全域で循環バスを運行(委託先:ちばしインポートバス、船橋新京成バス)
【参考】利用者負担150円/回(年間運営収入 H30: 11,655千円、H31: 10,941千円)
・地域公共交通活性化協議会において、循環バスの見直しの考え方について整理し、ルート案について検討(継続中)。

改善策取組状況
前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
・手段、サービス水準の見直し 地域公共交通活性化協議会において検討中。
・民間委託を導入、拡大
・受益者負担の見直し

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	51,520	46,105	56,468	48,537	49,260	54,661
財源内訳				4,210			
内訳							
一般財源	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
一般財源	50,260	44,845	50,998	47,277	48,000	53,401	
人件費計	3,971	4,055	6,359	3,989	3,909	3,909	
正職員	0.50	0.50	0.80	0.50	0.50	0.50	
臨時職員	3,971	4,055	6,359	3,989	3,909	3,909	
総コストD=A+C	55,491	50,160	62,827	52,526	53,169	58,570	
市民1人コストD/A(円)	878.37	791.12	984.91	824.28	839.63		
受益者負担率B/D(%)							

No.

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

- 50 -

バス交通推進事業

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
年間運行日数	日	目標	293	292	293	293	循環バスを運行した日数
種別	活動指標	実績	293	292	290		
指標1	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	99.0
指標1	単位当たりコスト(千円)		214.4	179.9	183.3	199.9	低下
年間利用者数	千人	目標	180	180	180	180	循環バスを利用した延べ人数
種別	成果指標	実績	139	113	104		
指標1	単位当たりコスト(千円)	↑	達成率	77.2	62.8	57.8	
指標1	単位当たりコスト(千円)		452.0	464.8	511.2	325.4	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続)に工夫の余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 <input type="checkbox"/> 高齢化の進展により、運転免許証の返納など交通弱者の増加が見込められ、公共交通機関に対するニーズは高まることが想定される。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休止 終了 (年度) (年度)

事業の方向性

目的(対象・意図)の再設定
 手段・サービス水準の見直し
 他事業との連携・統合
 業務プロセスの改善
 民間委託を導入・拡大
 市民等との協働を導入・拡大
 受益者負担の見直し
 臨時・再任用職員の活用
 その他

改善内容
地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、運行ルートや受益者負担の見直しなどを総合的に検討する。

改善により期待される効果
人口減少や少子化、高齢化などにより公共交通の利用者が減少していく中にも、持続可能な公共交通体系が確立され、市民の生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることができる。